

自 第 2 号議案
至 第 20 号議案

平成30年度大阪府特別会計予算

(平成30年度大阪府特別会計予算説明書添付)

平成30年度大阪府特別会計予算

(単位 千円)

議案番号	特別会計名	予算額	頁
2	日本万国博覧会記念公園事業	3,866,215	3
3	就農支援資金等	13,602	27
4	大阪府営住宅事業	130,823,891	41
5	港湾整備事業	10,785,597	67
6	関西国際空港関連事業	17,236,811	91
7	箕面北部丘陵整備事業	16,821,906	103
8	不動産調達	5,859,315	129
9	市町村施設整備資金	11,970,048	141
10	公債管理	976,172,077	153
11	地方消費税清算	784,844,000	169
12	証紙収入金整理	5,641,447	179
13	母子父子寡婦福祉資金	1,483,451	189
14	国民健康保険	836,826,354	203
15	中小企業振興資金	3,254,607	227

議案番号	特 別 会 計 名	予 算 額	頁
16	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	3 9 , 0 1 3	243
17	林 業 改 善 資 金	1 6 , 3 1 9	255
18	大 阪 府 中 央 卸 売 市 場 事 業	8 4 7 , 3 8 0	267
19	大 阪 府 流 域 下 水 道 事 業	7 4 , 5 7 6 , 8 8 7	295
20	大 阪 府 ま ち づ くり 促 進 事 業	3 9 , 0 4 5 , 6 7 8	323
	合 計	2 , 9 2 0 , 1 2 4 , 5 9 8	

備考 第18号～第20号の予算額は、資金収支を伴う額

第 2 号 議 案

平成30年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計予算の件

平成30年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計予算の件

平成30年度大阪府の日本万国博覧会記念公園事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,866,215千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

平成30年2月23日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 使用料及び手数料		759,192		1 基金繰入金	925,330
	1 使用料	759,192	4 繰越金		100
2 財産収入		1,817,475			1 繰越金
	1 財産運用収入	1,817,095	5 諸収入		364,118
	2 財産売払収入	380		1 雑入	364,118
3 繰入金		925,330	歳入合計		3,866,215

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 公園事業費		3,865,215		1 予備費	1,000
	1 公園事業費	3,865,215			
2 予備費		1,000	歳出合計		3,866,215

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
日本万国博覧会記念公園施設整備事業	平成30年度	186,400
	平成31年度	
日本万国博覧会記念公園管理運営委託	平成30年度	1,258,464
	平成40年度	
日本万国博覧会50周年記念事業委託	平成30年度	92,148
	平成32年度	

平成 30 年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	11
1 総括	11
2 歳入	12
3 歳出	15
給与費明細書	18
債務負担行為に関する調書	25

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	759,192	1,194,197	△435,005
2 財産収入	1,817,475	1,838,326	△20,851
3 繰入金	925,330	1,893,727	△968,397
4 繰越金	100	100	0
5 諸収入	364,118	453,282	△89,164
(寄附金)	0	200,000	△200,000
歳入合計	3,866,215	5,579,632	△1,713,417

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 公園事業費	3,865,215	5,578,632	△1,713,417	0	0	3,865,215	0
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0
歳出合計	3,866,215	5,579,632	△1,713,417	0	0	3,866,215	0

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使 用 料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公園事業使用料	759,192	1,194,197	△ 435,005	(1) 公園事業使用料	759,192	公園施設使用料 743,110 庁舎施設等使用料 16,082

(款) 2 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

1 財 産 貸 付 収 入	1,738,018	1,749,385	△ 11,367	(1) 公園事業費 不動産貸付収入	1,738,018	
2 利 子 及 び 配 当 金	79,077	80,346	△ 1,269	(1) 利子及び配当金	79,077	日本万国博覧会記念公園基金利子

計	1,817,095	1,829,731	△ 12,636			
---	-----------	-----------	----------	--	--	--

(款) 2 財 産 収 入

(項) 2 財 産 売 払 収 入

1 物 品 売 払 収 入	380	1,095	△ 715	(1) 公 園 事 業 費 物 品 売 払 収 入	380	
	0	7,500	△ 7,500			(廃止した科目) 不動産売払収入
計	380	8,595	△ 8,215			

(款) 3 繰 入 金

(項) 1 基 金 繰 入 金

1 日 本 万 国 博 覧 会 記 念 公 園 金 基 金 繰 入 金	925,330	1,893,727	△ 968,397	(1) 日 本 万 国 博 覧 会 記 念 公 園 金 基 金 繰 入 金	925,330	
---	---------	-----------	-----------	---	---------	--

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	100	100	0	(1) 前年度繰越金	100	

(款) 5 諸収入

(項) 1 雑収入

1 雑収入	364,118	453,282	△ 89,164	(1) 雑収入	364,118	日本万国博覧会記念公園土地管理雑入	280,609
						光熱水費事業者負担金	70,669
						管理費雑入	12,840

((款) 寄附金)
((項) 寄附金)

(公園事業費) 寄附金	0	200,000	△ 200,000				
----------------	---	---------	-----------	--	--	--	--

3 歳 出

(款) 1 公 園 事 業 費

(項) 1 公 園 事 業 費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 公 園 事 業 費	3,865,215	0	0	3,865,215	0	(1) 報 酬	14,084	1 日本万国博覧会記念公園事業 (1) 職 員 費 466,123 (2) 総 務 費 79,505 (3) 管 理 費 3,319,587
	5,578,632			(使用料) 759,192		(2) 給 料	203,320	
	△ 1,713,417			(財産収入) 1,816,475		(3) 職員手当等	179,262	
				(繰入金) 925,330		(4) 共 済 費	87,119	
				(繰越金) 100		(7) 賃 金	8,803	
				(諸収入) 364,118		(8) 報 償 費	164	

(単位 千円)

目	本 前 年 比	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 从 属 入	区 分	金 額	
						(9) 旅 費	3,946	
						(11) 需 用 費	243,900	
						(12) 役 務 費	40,962	
						(13) 委 託 料	1,398,861	
						(14) 使用料及び 賃 借 料	270,423	
						(15) 工 事 請 負 費	1,093,161	
						(18) 備 品 購 入 費	15,699	
						(19) 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	226,334	

						(23) 償還金、利子 及び割引料	100
						(25) 積立金	79,077

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	1,000 1,000 0	0	0	(財産収入) 1,000	0			
---------	---------------------	---	---	-----------------	---	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	47	203,320	177,462	380,782	83,541	464,323	
前 年 度	0	45	211,060	182,585	393,645	88,610	482,255	
比 較	0	2	△ 7,740	△ 5,123	△ 12,863	△ 5,069	△ 17,932	

内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	
	職 員 手 当 の	本 年 度	4,952	4,500	22,500	2,340	9,495	10	31,946	567
		前 年 度	4,952	5,130	23,535	2,205	9,270	10	33,742	564
		比 較	0	△ 630	△ 1,035	135	225	0	△ 1,796	3
内 訳	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)						
		本 年 度	67	50	101,035					
		前 年 度	67	50	103,060					
		比 較	0	0	△ 2,025					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 7,740	給与改定に伴う増加分	122	給与改定の状況 改 定 率 0.06% 実 施 時 期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	630	
		その他の増減分	△ 8,492	新陳代謝等に係る増減分 △ 6,426千円 欠員補充・定数増に係る計上額の増減分 9,380千円 そ の 他 △ 11,446千円 (職員数の異動状況)
区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計	
本年度	47人 (平成29年10月1日現在)	0人	47人 (平成30年度当初予算定数)	
前年度	45人 (平成28年10月1日現在)	0人	45人 (平成29年度当初予算定数)	
増 減	2人	0人	2人	

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明								
				<p>{ 採用・退職等の状況 平成28年10月1日～平成29年9月30日 }</p> <table border="1" data-bbox="1317 408 1832 544"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人 員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採 用</td> <td>3 人</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>2 人</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>1 人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	人 員	採 用	3 人	退 職	2 人	そ の 他	1 人
区 分	人 員											
採 用	3 人											
退 職	2 人											
そ の 他	1 人											
職 員 手 当	△ 5,123	制度改正に伴う増減分	2,296	給与改定に伴う増加分 期末・勤勉手当								
		そ の 他 の 増 減 分	△ 7,419									

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
29年10月1日現在	平均給料月額 (円)	342,532
	平均給与月額 (円)	511,246
	平均年齢 (歳)	43.8
28年10月1日現在	平均給料月額 (円)	358,104
	平均給与月額 (円)	517,193
	平均年齢 (歳)	45.4

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒 (円)	148,500
	大学卒 (円)	182,800
国	高校卒 (円)	147,100
	大学卒 (円)	179,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

29年10月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は技師	副主査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次・副理事	本庁部長理事	
	職員数(人)	8	10	18	6	3	0	2	0	47	
	構成比(%)	17.0	21.3	38.3	12.8	6.4	0	4.2	0	100.0	
28年10月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は技師	副主査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次・副理事	本庁部長理事	
	職員数(人)	5	10	19	6	3	0	2	0	45	
	構成比(%)	11.1	22.2	42.2	13.3	6.7	0	4.5	0	100.0	

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A) (人)		4 7
昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		4 5
号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	6
	4 号 給 (人)	3 9
比 率 (B) / (A) (%)		9 5. 7

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.30	有	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	

(6) 地域手当

支給対象地域	大 阪 府 域
支給率 (%)	11
支給対象職員数 (人)	47

(7) 特殊勤務手当

区 分		行 政 職
29 年 4 月 1 日 現 在	給料総額に対する比率 (%)	0.00
	支給対象職員の比率 (%)	91.5
	代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場作業手当

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	——
住 居 手 当	同 じ	——
通 勤 手 当	同 じ	——

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			他 会 計 か ら 繰 入
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
日本万国博覧会記念公園 施 設 整 備 事 業	186,400	—	—	平成30年度) 平成31年度	186,400	0	0	186,400	0
日本万国博覧会記念公園 管 理 運 営 委 託	1,258,464	—	—	平成30年度) 平成40年度	1,258,464	0	0	1,258,464	0
日 本 万 国 博 覧 会 50周年記念事業委託	92,148	—	—	平成30年度) 平成32年度	92,148	0	0	92,148	0
日本万国博覧会記念公園 事 業 土 地 賃 借	7,250,000	平成26年度) 平成29年度	716,983	平成30年度) 平成55年度	6,495,776	0	0	6,495,776	0

第 3 号 議 案

平成30年度就農支援資金等特別会計予算の件

平成30年度就農支援資金等特別会計予算の件

平成30年度大阪府の就農支援資金等特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ13,602千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成30年2月23日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定収入		13,171		1 繰越金	428
	1 繰越金	8,086		2 諸収入	3
	2 諸収入	5,085			
2 業務勘定収入		431	歳入合計		13,602

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定支出		13,171	2 業務勘定支出		431
	1 就農支援資金貸付金	7,143		1 農業改良資金取扱事務費	431
	2 農業改良資金貸付金	6,028		歳出合計	

平成30年度就農支援資金等特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	33
1 総括	33
2 歳入	34
3 歳出	37
地方債に関する調書	39

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付勘定収入	13,171	15,473	△ 2,302
2 業務勘定収入	431	431	0
歳入合計	13,602	15,904	△ 2,302

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 貸付勘定支出	13,171	15,473	△ 2,302	0	0	13,171	0
2 業務勘定支出	431	431	0	0	0	431	0
歳出合計	13,602	15,904	△ 2,302	0	0	13,602	0

2 歳 入

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	8,086	10,575	△ 2,489	(1) 前年度繰越金	8,086	就農支援資金繰越金 2,058 農業改良資金繰越金 6,028

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 2 諸 収 入

1 府 預 金 利 子	4	4	0	(1) 預 金 利 子	4	就農支援資金預金利子
2 貸付金元利収入	5,079	4,892	187	(1) 貸付金償還金	5,079	就農支援資金貸付金償還金

3 雑 入	2	2	0	(1) 違 約 金 及 び 延 納 利 息	1	就農支援資金延納利息
				(2) 雑 入	1	就農支援資金雑入
計	5,085	4,898	187			

(款) 2 業 務 勘 定 収 入

(項) 1 繰 越 金

1 繰 越 金	428	428	0	(1) 前年度繰越金	428	農業改良資金繰越金
---------	-----	-----	---	------------	-----	-----------

(款) 2 業 務 勘 定 収 入

(項) 2 諸 収 入

1 府 預 金 利 子	1	1	0	(1) 預 金 利 子	1	農業改良資金預金利子
-------------	---	---	---	-------------	---	------------

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 雑 入	2	2	0	(1) 違 約 金 及 び 延 納 利 息	1	農業改良資金延納利息
				(2) 雑 入	1	農業改良資金雑入
計	3	3	0			

3 歳 出

(款) 1 貸付勘定支出

(項) 1 就農支援資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 諸 費	7,143 6,447 696	0	0	7,143	0	⑳ 償還金、利子 及び割引料	4,762	1 就農支援資金事業 (1) 就農支援資金国庫借入金等償還金 ① 一般会計繰出金 2,381
				(繰越金) 2,058			⑳ 繰 出 金	
				(諸収入) 5,085				

(款) 1 貸付勘定支出

(項) 2 農業改良資金貸付金

1 諸 費	6,028 9,026 △ 2,998	0	0	(繰越金) 6,028	0	⑳ 償還金、利子 及び割引料	4,018	1 農業改良資金事業 (1) 農業改良資金国庫補助金等償還金 ① 一般会計繰出金 2,010
							⑳ 繰 出 金	

(款) 2 業 務 勘 定 支 出

(項) 1 農 業 改 良 資 金 取 扱 事 務 費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 取 扱 事 務 費	431 431 0	0	0	431	0	(9) 旅 費	98	1 農 業 改 良 資 金 事 業 (1) 農 業 改 良 資 金 取 扱 事 務 費
				(繰越金) 428		(11) 需 用 費	248	
				(諸収入) 3		(12) 役 務 費	79	
						(13) 委 託 料	6	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
転 貸 債	50,692	46,394	0	4,762	41,632

第 4 号 議 案

平成30年度大阪府営住宅事業特別会計予算の件

平成30年度大阪府営住宅事業特別会計予算の件

平成30年度大阪府営住宅事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ130,823,891千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000,000千円と定める。

平成30年2月23日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 使用料及び手数料		36,596,005		2 基金繰入金	10,503,205
	1 使用料	36,596,005	5 繰越金		10
2 国庫支出金		23,746,493			1 繰越金
	1 国庫補助金	23,746,493	6 諸収入		3,360,692
3 財産収入		7,359,795			1 雑入
	1 財産運用収入	373,023	7 府債		39,747,000
	2 財産売払収入	6,986,772		1 府債	39,747,000
4 繰入金		20,013,896			
	1 他会計繰入金	9,510,691	歳入合計		130,823,891

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 府営住宅費		130,822,891		1 予備費	1,000
	1 府営住宅費	130,822,891			
2 予備費		1,000	歳出合計		130,823,891

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
府 営 住 宅 建 設 工 事	平 成 3 0 年 度	1 5 , 4 2 8 , 9 5 2
	平 成 3 2 年 度	
府 営 住 宅 耐 震 改 修 工 事	平 成 3 0 年 度	5 0 8 , 6 9 3
	平 成 3 2 年 度	
既 存 中 層 住 宅 エ レ ベ ー タ ー 設 置 工 事	平 成 3 0 年 度	7 , 1 4 1 , 4 2 5
	平 成 3 1 年 度	

第3表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
府 営 住 宅 費	21,033,000	<p>普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。</p> <p>ただし、当該年度において未発行のものがあつた場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。</p>	年 10 % 以 内	<p>1 借入れの日の翌日から30年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によつて、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>

平成30年度大阪府営住宅事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	49
1 総括	49
2 歳入	50
3 歳出	55
給与費明細書	58
債務負担行為に関する調書	64
地方債に関する調書	66

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	36,596,005	36,992,864	△396,859
2 国庫支出金	23,746,493	15,381,848	8,364,645
3 財産収入	7,359,795	5,190,360	2,169,435
4 繰入金	20,013,896	28,253,295	△8,239,399
5 繰越金	10	10	0
6 諸収入	3,360,692	3,002,771	357,921
7 府債	39,747,000	37,513,000	2,234,000
歳入合計	130,823,891	126,334,148	4,489,743

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 府営住宅費	130,822,891	126,333,148	4,489,743	23,746,493	39,747,000	57,818,707	9,510,691
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0
歳出合計	130,823,891	126,334,148	4,489,743	23,746,493	39,747,000	57,819,707	9,510,691

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使 用 料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 府営住宅使用料	36,596,005	36,992,864	△ 396,859	(1) 府営住宅使用料	36,596,005	公営住宅使用料 31,318,017 団地内施設使用料 614,090 特定公共賃貸住宅使用料 1,023,497 駐車場使用料 3,640,401

(款) 2 国 庫 支 出 金

(項) 1 国 庫 補 助 金

1 府 営 住 宅 費 国 庫 補 助 金	23,746,493	15,381,848	8,364,645	(1) 府 営 住 宅 費 補 助 金	23,746,493	
--------------------------	------------	------------	-----------	------------------------	------------	--

(款) 3 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

1	財 産 貸 付 収 入	364,297	331,676	32,621	(1) 府 営 住 宅 費 不 動 産 貸 付 収 入	364,297	
2	利 子 及 び 配 当 金	8,726	5,573	3,153	(1) 利 子 及 び 配 当 金	8,726	府 営 住 宅 整 備 基 金 利 子
	計	373,023	337,249	35,774			

(款) 3 財 産 収 入

(項) 2 財 産 売 払 収 入

1	不 動 産 売 払 収 入	6,986,772	4,853,111	2,133,661	(1) 府 営 住 宅 費 不 動 産 売 払 収 入	6,986,772	住 宅 用 地 売 払 代 金
---	------------------	-----------	-----------	-----------	--------------------------------	-----------	-----------------

(款) 4 繰 入 金

(項) 1 他 会 計 繰 入 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別会計繰入金	9,510,691	20,077,537	△ 10,566,846	(1) 公債管理 特別会計繰入金	9,510,691	

(款) 4 繰 入 金

(項) 2 基 金 繰 入 金

1 府営住宅整備基金 繰入金	10,503,205	8,175,758	2,327,447	(1) 府営住宅整備基金 繰入金	10,503,205	
-------------------	------------	-----------	-----------	---------------------	------------	--

(款) 5 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1 繰越金	10	10	0	(1) 前年度繰越金	10	
-------	----	----	---	------------	----	--

(款) 6 諸 収 入

(項) 1 雑 入

1 小切手未払 資金組入れ	726	780	△ 54	(1) 小切手未払 資金組入れ	726	
2 雑 入	3,359,966	3,001,991	357,975	(1) 雑 入	3,359,966	災害共済金等雑入 2,700 公営住宅使用者保証金運用益金 3,105 家賃切替損害賠償金 618,154 汚水処理施設利用費雑入 290 特定公共賃貸住宅使用者保証金運用益金 183 庁舎維持雑入 3,130 府債償還負担金 2,660,984 退去時補修損害賠償金 58,692 建設事業雑入 8,600 仮住宅借上費入居者負担金 2,148 仮住宅用民間賃貸住宅敷金返還金 1,980
計	3,360,692	3,002,771	357,921			

(款) 7 府 債

(項) 1 府 債

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 府 債	39,747,000	37,513,000	2,234,000	(1) 府 営 住 宅 債	21,033,000	
				(2) 借 換 債	18,714,000	

3 歳 出

(款) 1 府 営 住 宅 費

(項) 1 府 営 住 宅 費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 比 度 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 从 属 入	区 分	金 額	
1 府 営 住 宅 費	130,822,891 126,333,148 4,489,743	(補助金) 23,746,493	39,747,000	57,818,707 (使用料) 36,595,005 (財産収入) 7,359,795 (繰入金) 10,503,205 (繰越金) 10 (諸収入) 3,360,692	9,510,691	(1) 報 酬	98	1 府 営 住 宅 事 業 (1) 職 員 費 1,343,850 (2) 総 務 費 4,380,259 (3) 公債管理特別会計繰出金 54,762,205 (4) 管 理 費 7,858,003 (5) 管 理 委 託 料 10,303,844 (6) 用 地 活 用 推 進 事 業 費 1,856,788 (7) 建 設 事 業 費 27,551,854 (8) 民 活 整 備 費 4,055,500 (9) 耐 震 改 修 事 業 費 1,500,649 (10) 既 存 中 層 住 宅 エ レ ベ ー タ ー 設 置 事 業 費 9,973,352 (11) 府 営 住 宅 整 備 基 金 積 立 金 7,236,587
						(2) 給 料	600,063	
						(3) 職 員 手 当 等	494,963	
						(4) 共 済 費	252,083	
						(7) 賃 金	19,642	
						(8) 報 償 費	75,204	

(単位 千円)

目	本 前 年 比	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 从 属 入	区 分	金 額	
						(9) 旅 費	12,533	
						(11) 需 用 費	74,719	
						(12) 役 務 費	401,412	
						(13) 委 託 料	24,163,356	
						(14) 使用料及び 賃 借 料	189,384	
						(15) 工 事 請 負 費	36,948,304	
						(17) 公 有 財 産 購 入 費	79,536	
						(19) 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	4,836,481	

					(22) 補償、補填 及び賠償金	459,258
					(23) 償還金、利子 及び割引料	8,803
					(25) 積立金	7,236,587
					(27) 公課費	208,260
					(28) 繰出金	54,762,205

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	1,000 1,000 0	0	0	(使用料) 1,000	0			
---------	---------------------	---	---	----------------	---	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	〔 短 時 間 勤 務 員 数 〕 職 員 数		給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	(2) 149	600,063	485,173	1,085,236	248,824	1,334,060	
前 年 度	0	(4) 147	607,514	484,708	1,092,222	261,036	1,353,258	
比 較	0	(△ 2) 2	△ 7,451	465	△ 6,986	△ 12,212	△ 19,198	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	職 員 手 当 の	本 年 度	8,479	18,730	70,260	12,665	33,106	298	54,037
前 年 度		8,450	19,478	71,224	12,848	34,410	294	54,037	115
比 較		29	△ 748	△ 964	△ 183	△ 1,304	4	0	0
区 分		管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)						
	本 年 度	83	287,400						
	前 年 度	81	283,771						
	比 較	2	3,629						

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 7,451	給与改定に伴う増加分	360	給与改定の状況 改 定 率 0.06% 実 施 時 期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	2,379	
		その他の増減分	△ 10,190	(職員数の異動状況)

区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計
本年度	146人 (平成29年10月1日現在)	5人	151人 (平成30年度当初予算定数)
前年度	143人 (平成28年10月1日現在)	8人	151人 (平成29年度当初予算定数)
増 減	3人	△3人	0人

〔 採用・退職等の状況
平成28年10月1日～平成29年9月30日 〕

区 分	人 員
採 用	18人
退 職	6人
そ の 他	△9人

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
職 員 手 当	465	制度改正に伴う増減分	6,531	給与改定に伴う増加分 期末・勤勉手当
		その他の増減分	△ 6,066	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
29年10月1日現在	平均給料月額(円)	313,548
	平均給与月額(円)	424,884
	平均年齢(歳)	39.9
28年10月1日現在	平均給料月額(円)	316,139
	平均給与月額(円)	442,377
	平均年齢(歳)	41.0

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒(円)	148,500
	大学卒(円)	182,800
国	高校卒(円)	147,100
	大学卒(円)	179,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

29年10月1日現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	/
		職員数(人)	(1) 46	(-) 25	(1) 51	(-) 13	(-) 4	(-) 4	(-) 1	(-) 0	(2) 144
		構成比(%)	(50.0) 31.9	(-) 17.4	(50.0) 35.4	(-) 9.0	(-) 2.8	(-) 2.8	(-) 0.7	(-) 0	(100.0) 100.0
28年10月1日現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	/
		職員数(人)	(3) 37	(-) 33	(1) 47	(-) 14	(-) 3	(-) 4	(-) 1	(-) 0	(4) 139
		構成比(%)	(75.0) 26.6	(-) 23.7	(25.0) 33.8	(-) 10.1	(-) 2.2	(-) 2.9	(-) 0.7	(-) 0	(100.0) 100.0

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A) (人)		1 4 4
昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1 4 2
号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1 3
	4 号 給 (人)	1 2 9
比 率 (B) / (A) (%)		9 8 . 6

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1. 0 7 5) 2. 1 2 5	(1. 2 2 5) 2. 2 7 5	(2. 3 0) 4. 4 0	有	
前 年 度	(1. 0 5 0) 2. 0 7 5	(1. 2 0 0) 2. 2 2 5	(2. 2 5) 4. 3 0	有	
国 の 制 度	(1. 0 7 5) 2. 1 2 5	(1. 2 2 5) 2. 2 7 5	(2. 3 0) 4. 4 0	有	

(6) 地域手当

支給対象地域	大阪府域
支給率 (%)	11
支給対象職員数 (人)	151

(7) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	——
住居手当	同じ	——
通勤手当	同じ	——

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			他会計から 繰 入
						国支出金	地 方 債	そ の 他	
平成30年度 府営住宅建設工事	15,428,952	—	—	平成30年度) 平成32年度	15,428,952	6,943,028	6,943,000	1,542,924	0
平成30年度 府営住宅耐震改修工事	508,693	—	—	平成30年度) 平成32年度	508,693	228,911	0	279,782	0
既存中層住宅エレベーター 設 置 工 事	7,141,425	—	—	平成30年度) 平成31年度	7,141,425	3,570,707	3,461,000	109,718	0
平成27年度 府営住宅管理委託	6,796,208	平成27年度) 平成29年度	3,398,104	平成30年度) 平成31年度	3,398,104	0	0	3,398,104	0
平成29年度 府営住宅管理委託	22,545,344	平成29年度	0	平成30年度) 平成33年度	22,545,344	0	0	22,545,344	0
平成29年度 府営住宅建設工事	20,440,439	平成29年度	0	平成30年度) 平成31年度	19,778,675	8,900,403	8,900,000	1,978,272	0
平成28年度 府営住宅民活整備委託	6,328,893	平成28年度) 平成29年度	2,835,624	平成30年度) 平成32年度	3,462,517	1,632,749	1,595,000	234,768	0

平成29年度 府営住宅民活整備委託	5,501,628	平成29年度	0	平成30年度 ） 平成32年度	5,501,628	2,710,392	2,686,000	105,236	0
平成29年度 府営住宅耐震改修工事	587,171	平成29年度	0	平成30年度 ） 平成31年度	407,676	183,454	0	224,222	0

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
府 営 住 宅 債	361,558,634	344,985,713	39,747,000	37,187,148	347,545,565

第 5 号 議 案

平成 30 年度 港湾整備事業特別会計予算の件

平成30年度港湾整備事業特別会計予算の件

平成30年度大阪府の港湾整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ10,785,597千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、4,000,000千円と定める。

平成30年2月23日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 港湾施設収入		5,189,526		1 繰越金	100
	1 使用料	2,678,165	4 諸収入		141
	2 財産収入	2,511,361		1 雑入	141
2 繰入金		3,240,830	5 府債		2,355,000
	1 他会計繰入金	3,240,830		1 府債	2,355,000
3 繰越金		100	歳入合計		10,785,597

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 港湾整備事業費		10,784,597		1 予備費	1,000
	1 港湾整備事業費	10,784,597			
2 予備費		1,000	歳出合計		10,785,597

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
港 湾 整 備 事 業	平成 30 年 度) 平成 31 年 度	2,100

第3表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
港 湾 整 備 事 業 費	851,000	<p>普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。</p> <p>ただし、当該年度において未発行のものがあつた場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。</p>	年 10 % 以 内	<p>1 借入れの日の翌日から40年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によつて、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>

平成30年度港湾整備事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	75
1 総括	75
2 歳入	76
3 歳出	79
給与費明細書	82
債務負担行為に関する調書	89
地方債に関する調書	90

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 港湾施設収入	5,189,526	6,131,146	△941,620
2 繰入金	3,240,830	1,616,982	1,623,848
3 繰越金	100	100	0
4 諸収入	141	2,650	△2,509
5 府債	2,355,000	2,016,000	339,000
歳入合計	10,785,597	9,766,878	1,018,719

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入金
				国支出金	地方債	その他	
1 港湾整備費	10,784,597	9,765,878	1,018,719	0	2,355,000	5,188,767	3,240,830
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0
歳出合計	10,785,597	9,766,878	1,018,719	0	2,355,000	5,189,767	3,240,830

2 歳 入

(款) 1 港湾施設収入

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 港湾施設使用料	2,678,165	2,891,497	△ 213,332	(1) 港湾施設使用料	2,678,165	上屋・附属用地等使用料

(款) 1 港湾施設収入

(項) 2 財産収入

1 財産運用収入	2,511,351	2,405,477	105,874	(1) 財産貸付収入	2,511,351	港湾用地貸付料
2 財産売払収入	10	834,172	△ 834,162	(1) 物品売払収入	10	不用物品売払代金
計	2,511,361	3,239,649	△ 728,288			

(款) 2 繰 入 金

(項) 1 他 会 計 繰 入 金

1 特別会計繰入金	3,240,830	1,616,982	1,623,848	(1) 公債管理 特別会計繰入金	3,240,830	
-----------	-----------	-----------	-----------	---------------------	-----------	--

(款) 3 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1 繰越金	100	100	0	(1) 前年度繰越金	100	
-------	-----	-----	---	------------	-----	--

(款) 4 諸 収 入

(項) 1 雑 入

1 違約金及び 延納利息	10	10	0	(1) 違約金及び 延納利息	10	港湾用地貸付料延納利息
-----------------	----	----	---	-------------------	----	-------------

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 雑 入	131	2,640	△ 2,509	(1) 雑 入	131	
計	141	2,650	△ 2,509			

(款) 5 府 債

(項) 1 府 債

1 府 債	2,355,000	2,016,000	339,000	(1) 港湾整備事業債	851,000	
				(2) 借 換 債	1,504,000	

3 歳 出

(款) 1 港湾整備事業費

(項) 1 港湾整備事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 从 属 入	区 分	金 額	
1 港 湾 整 備 事 業 費	10,784,597	0	2,355,000	5,188,767	3,240,830	(1) 報 酬	285	1 港湾整備事業 (1) 職 員 費 405,176 (2) 総 務 費 761,611 ① 一般会計繰出金 500,000 (3) 公債管理特別会計繰出金 7,270,260 (4) 港湾経営費 1,119,784 (5) 港湾振興費 48,273 (6) 港湾整備費 960,000 (7) 港湾施設費 219,493
	9,765,878			(使用料) 2,677,494		(2) 給 料	185,445	
	1,018,719			(財産収入) 2,511,032		(3) 職員手当等	144,639	
				(繰越金) 100		(4) 共 済 費	75,139	
				(諸収入) 141		(7) 賃 金	302	
						(9) 旅 費	6,210	

(単位 千円)

目	本 前 年 比	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 从 属 入	区 分	金 額	
						(11) 需 用 費	37,536	
						(12) 役 務 費	33,389	
						(13) 委 託 料	441,918	
						(14) 使 用 料 及 び 賃 借 料	36,766	
						(15) 工 事 請 負 費	656,093	
						(19) 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,196,575	
						(23) 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	40	

						⑳ 公 課 費	200,000
						㉑ 繰 出 金	7,770,260

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	1,000 1,000 0	0	0	1,000 (使用料) 671 (財産収入) 329	0			
---------	---------------------	---	---	--	---	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	45	185,445	141,489	326,934	75,092	402,026	
前 年 度	0	45	186,255	140,409	326,664	77,849	404,513	
比 較	0	0	△ 810	1,080	270	△ 2,757	△ 2,487	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,978	6,885	21,555	2,610	10,370	360	10,409	22
	前 年 度	1,978	7,110	21,645	2,565	10,415	360	10,409	22
	比 較	0	△ 225	△ 90	45	△ 45	0	0	0
期 末 手 当 (千円)	区 分								
	本 年 度	87,300							
	前 年 度	85,905							
	比 較	1,395							

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明																								
給 料	△ 810	給与改定に伴う増加分	111	給与改定の状況 改 定 率 0.06% 実 施 時 期 平成29年 4 月 1 日																								
		昇給に伴う増加分	585																									
		その他の増減分	△ 1,506	(職員数の異動状況)																								
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する 職 員 数</th> <th>変 動 数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>4 4 人 (平成29年10月1日現在)</td> <td>1 人</td> <td>4 5 人 (平成30年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>4 5 人 (平成28年10月1日現在)</td> <td>0 人</td> <td>4 5 人 (平成29年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 1 人</td> <td>1 人</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>{ 採用・退職等の状況 平成28年10月1日～平成29年 9 月30日 }</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人 員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採 用</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>△ 2 人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計	本年度	4 4 人 (平成29年10月1日現在)	1 人	4 5 人 (平成30年度当初予算定数)	前年度	4 5 人 (平成28年10月1日現在)	0 人	4 5 人 (平成29年度当初予算定数)	増 減	△ 1 人	1 人	0 人	区 分	人 員	採 用	1 人	退 職	0 人	そ の 他	△ 2 人
区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計																									
本年度	4 4 人 (平成29年10月1日現在)	1 人	4 5 人 (平成30年度当初予算定数)																									
前年度	4 5 人 (平成28年10月1日現在)	0 人	4 5 人 (平成29年度当初予算定数)																									
増 減	△ 1 人	1 人	0 人																									
区 分	人 員																											
採 用	1 人																											
退 職	0 人																											
そ の 他	△ 2 人																											

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
職 員 手 当	1,080	制度改正に伴う増減分	1,984	給与改定に伴う増加分 期末・勤勉手当
		そ の 他 の 増 減 分	△ 904	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
29年10月1日現在	平均給料月額(円)	330,952
	平均給与月額(円)	433,751
	平均年齢(歳)	43.2
28年10月1日現在	平均給料月額(円)	329,453
	平均給与月額(円)	427,774
	平均年齢(歳)	41.7

(注) 技能労務職については、該当者が1名であるため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、記載していない。

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
大阪府	高校卒(円)	148,500	162,800
	大学卒(円)	182,800	—
国	高校卒(円)	147,100	144,500
	大学卒(円)	179,200	—

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

29 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本庁部長 ・ 理 事	
		職員数(人)	10	9	17	5	1	0	1	0	43
		構成比(%)	23.3	20.9	39.6	11.6	2.3	0	2.3	0	100.0
28 年 10 月 1 日 現 在	技 能 労 務 職	区 分	1 級	2 級	3 級	合 計					
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査						
		職員数(人)	0	1	0	1					
		構成比(%)	0	100.0	0	100.0					
28 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本庁部長 ・ 理 事	
		職員数(人)	11	9	17	5	1	0	1	0	44
		構成比(%)	25.0	20.4	38.6	11.4	2.3	0	2.3	0	100.0
28 年 10 月 1 日 現 在	技 能 労 務 職	区 分	1 級	2 級	3 級	合 計					
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査						
		職員数(人)	0	1	0	1					
		構成比(%)	0	100.0	0	100.0					

(4) 昇 給

区 分		合 計
職 員 数 (A) (人)		4 4
昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		4 2
号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	2
	4 号 給 (人)	4 0
比 率 (B) / (A) (%)		9 5 . 5

(注) 行政職及び技能労務職の内訳については、技能労務職が1名であるため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、記載していない。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1. 0 7 5) 2. 1 2 5	(1. 2 2 5) 2. 2 7 5	(2. 3 0) 4. 4 0	有	
前 年 度	(1. 0 5 0) 2. 0 7 5	(1. 2 0 0) 2. 2 2 5	(2. 2 5) 4. 3 0	有	
国 の 制 度	(1. 0 7 5) 2. 1 2 5	(1. 2 2 5) 2. 2 7 5	(2. 3 0) 4. 4 0	有	

(6) 地域手当

支給対象地域	大阪府域
支給率 (%)	11
支給対象職員数 (人)	45

(7) 特殊勤務手当

区分		全職員	行政職	技能労務職
29年4月1日現在	給料総額に対する比率 (%)	0.19	0.20	0.00
	支給対象職員の比率 (%)	95.5	95.3	100.0
	代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当		

(8) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	——
住居手当	同じ	——
通勤手当	同じ	——

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			他 会 計 从 業 者 等 からの 繰 入
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
港 湾 整 備 事 業	2,100	—	—	平成30年度 ～ 平成31年度	2,100	0	0	2,100	0

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
港 湾 整 備 事 業 債	27,008,942	25,957,257	2,355,000	4,853,821	23,458,436

第 6 号 議 案

平成30年度関西国際空港関連事業特別会計予算の件

平成30年度関西国際空港関連事業特別会計予算の件

平成30年度大阪府の関西国際空港関連事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 17,236,811千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成30年2月23日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		6,635,507	4 府 債	1 貸付金元利収入	1,661,299
	1 他会計繰入金	6,635,507			
2 繰越金		5	1 府 債		8,940,000
	1 繰越金	5			
3 諸収入		1,661,299	歳入合計		17,236,811

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 空港関連事業費		17,235,811		1 予備費	1,000
	1 空港関連事業費	17,235,811			
2 予備費		1,000	歳出合計		17,236,811

平成30年度関西国際空港関連事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	97
1 総括	97
2 歳入	98
3 歳出	100
地方債に関する調書	101

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	6,635,507	4,857,567	1,777,940
2 繰越金	5	5	0
3 諸収入	1,661,299	1,661,300	△1
4 府債	8,940,000	6,515,000	2,425,000
歳入合計	17,236,811	13,033,872	4,202,939

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 空港関連事業費	17,235,811	13,032,872	4,202,939	0	8,940,000	1,661,304	6,634,507
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳出合計	17,236,811	13,033,872	4,202,939	0	8,940,000	1,661,304	6,635,507

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 他 会 計 繰 入 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	2,728,881	3,063,442	△ 334,561	(1) 一般会計繰入金	2,728,881	
2 特別会計繰入金	3,906,626	1,794,125	2,112,501	(1) 公債管理 特別会計繰入金	3,906,626	
計	6,635,507	4,857,567	1,777,940			

(款) 2 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1 繰 越 金	5	5	0	(1) 前年度繰越金	5	
---------	---	---	---	------------	---	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 1 貸付金元利収入

1 貸付金元利収入	1,661,299	1,661,300	△ 1	(1) 貸付金償還金	1,661,299	関西国際空港2期事業無利子貸付金償還金
-----------	-----------	-----------	-----	------------	-----------	---------------------

(款) 4 府 債

(項) 1 府 債

1 府 債	8,940,000	6,515,000	2,425,000	(1) 借 換 債	8,940,000	
-------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	--

3 歳 出

(款) 1 空港関連事業費

(項) 1 空港関連事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 企画調整費	17,235,811 13,032,872 4,202,939	0	8,940,000	1,661,304 (繰越金) 5 (諸収入) 1,661,299	6,634,507	(12) 役 務 費	47,855	1 空港関連事業 (1) 空港関連事業費 ① 公債管理特別会計繰出金 3,205,444
						(23) 償還金、利子 及び割引料	13,982,512	
						(28) 繰 出 金	3,205,444	

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	1,000 1,000 0	0	0	0	1,000			
---------	---------------------	---	---	---	-------	--	--	--

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
空 港 関 連 事 業 債	82,147,200	79,994,420	8,940,000	13,226,740	75,707,680

第 7 号 議 案

平成30年度箕面北部丘陵整備事業特別会計予算の件

平成30年度箕面北部丘陵整備事業特別会計予算の件

平成30年度大阪府の箕面北部丘陵整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ16,821,906千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

平成30年2月23日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額	款	項	金 額
1 国庫支出金		681,275	4 諸 収 入		23,709
	1 国庫補助金	681,275		1 立替施行事業収入	8,401
2 財産収入		8,573,632		2 雑 入	15,308
	1 財産運用収入	6,838	5 府 債		4,831,000
	2 財産売払収入	8,566,794		1 府 債	4,831,000
3 繰入金		2,712,290			
	1 他会計繰入金	2,712,290	歳 入 合 計		16,821,906

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額	款	項	金 額
1 箕面北部丘陵整備事業費		16,820,906	2 予 備 費		1,000
	1 土地区画整理事業費	8,269,311		1 予 備 費	1,000
	2 関連事業費	8,551,595	歳 出 合 計		16,821,906

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
公 園 整 備 事 業	平 成 3 0 年 度) 平 成 3 1 年 度	5 1 , 6 0 4
第 3 区 域 整 備 事 業	平 成 3 0 年 度) 平 成 3 1 年 度	3 2 3 , 7 2 0

第3表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
関 連 事 業 費	613,000	<p>普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。</p> <p>ただし、当該年度において未発行のものがあつた場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。</p>	年 10 % 以 内	<p>1 借入れの日の翌日から30年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によつて、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>

平成30年度箕面北部丘陵整備事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	111
1 総括	111
2 歳入	112
3 歳出	116
給与費明細書	120
債務負担行為に関する調書	126
地方債に関する調書	127

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国庫支出金	681,275	1,742,786	△ 1,061,511
2 財産収入	8,573,632	2,317,444	6,256,188
3 繰入金	2,712,290	3,876,651	△ 1,164,361
4 諸収入	23,709	27,091	△ 3,382
5 府債	4,831,000	6,594,000	△ 1,763,000
歳入合計	16,821,906	14,557,972	2,263,934

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 箕面北部丘陵整備事業費	16,820,906	14,556,972	2,263,934	681,275	4,831,000	8,596,341	2,712,290
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0
歳出合計	16,821,906	14,557,972	2,263,934	681,275	4,831,000	8,597,341	2,712,290

2 歳 入

(款) 1 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 箕面北部丘陵整備 事業費補助金	681,275	1,742,786	△ 1,061,511	(1) 関連事業費 補助金	681,275	

(款) 2 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

1 財 産 運 用 収 入	6,838	6,839	△ 1	(1) 財 産 貸 付 収 入	6,838	
---------------	-------	-------	-----	-----------------	-------	--

(款) 2 財 産 収 入

(項) 2 財 産 売 払 収 入

1 財産売却収入	8,566,794	2,310,605	6,256,189	(1) 保留地処分金	8,496,860	
				(2) 不動産売却収入	69,934	

(款) 3 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 特別会計繰入金	2,712,290	181	2,712,109	(1) 公債管理 特別会計繰入金	2,712,290	
	0	3,876,470	△ 3,876,470			(廃止した科目) 一般会計繰入金
計	2,712,290	3,876,651	△ 1,164,361			

(款) 4 諸 収 入

(項) 1 立替施行事業収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 立替施行事業収入	8,401	11,783	△ 3,382	(1) 立替施行事業収入	8,401	小中学校整備立替施行事業収入

(款) 4 諸 収 入

(項) 2 雑 入

1 雑 入	15,308	0	15,308	(1) 雑 入	15,308	
	0	15,308	△ 15,308			(廃止した科目) 違約金及び延納利息
計	15,308	15,308	0			

(款) 5 府 債

(項) 1 府 債

1 府 債	4,831,000	6,594,000	△ 1,763,000	(1) 關 連 事 業 債	613,000	
				(2) 借 換 債	4,218,000	

					(9) 旅 費	1,052
					(11) 需 用 費	11,201
					(12) 役 務 費	10,558
					(13) 委 託 料	634,407
					(14) 使用料及び 賃 借 料	12,072
					(15) 工事請負費	3,645,066
					(19) 負担金、補助 及び交付金	69,357
					(23) 償還金、利子 及び割引料	2,951

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 从 属 入	区 分	金 額	
						(27) 公 課 費	76	
						(28) 繰 出 金	3,606,446	

(款) 1 箕面北部丘陵整備事業費

(項) 2 関 連 事 業 費

1 関 連 事 業 費	8,551,595	(補助金) 681,275	4,831,000	(財産収入) 327,030	2,712,290	(12) 役 務 費	17,581	1 箕面北部丘陵整備関連事業 (1) 関連事業費 ① 公債管理特別会計繰出金 84,807
	4,097,048					(13) 委 託 料	12,318	
	4,454,547					(15) 工 事 請 負 費	1,289,732	
						(19) 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	114,500	

						② 補償、補填 及び賠償金	5,000
						③ 償還金、利子 及び割引料	7,027,657
						④ 繰出金	84,807

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	1,000 1,000 0	0	0	(財産収入) 1,000	0			
---------	---------------------	---	---	-----------------	---	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	〔 短 時 間 勤 務 員 数 〕 職 員 数		給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	(2) 26	126,928	95,066	221,994	46,716	268,710	
前 年 度	0	(2) 26	127,482	94,331	221,813	48,414	270,227	
比 較	0	(0) 0	△ 554	735	181	△ 1,698	△ 1,517	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

職員手当の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	2,967	4,713	14,754	1,624	5,729	224	5,270	33	59,752
	前 年 度	2,967	4,867	14,816	1,596	5,760	224	5,270	33	58,798
	比 較	0	△ 154	△ 62	28	△ 31	0	0	0	954

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明																												
給 料	△ 554	給与改定に伴う増加分	76	給与改定の状況 改 定 率 0.06% 実 施 時 期 平成29年4月1日																												
		昇給に伴う増加分	401																													
		その他の増減分	△ 1,031	新陳代謝等に係る増減分 △ 3,575千円 そ の 他 2,544千円 (職員数の異動状況)																												
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する 職 員 数</th> <th>変 動 数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>26人 (平成29年10月1日現在)</td> <td>2人</td> <td>28人 (平成30年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>25人 (平成28年10月1日現在)</td> <td>3人</td> <td>28人 (平成29年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>1人</td> <td>△1人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> <p>{ 採用・退職等の状況 平成28年10月1日～平成29年9月30日 }</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人</th> <th>員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採 用</td> <td>1</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>1</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>1</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計	本年度	26人 (平成29年10月1日現在)	2人	28人 (平成30年度当初予算定数)	前年度	25人 (平成28年10月1日現在)	3人	28人 (平成29年度当初予算定数)	増 減	1人	△1人	0人	区 分	人	員	採 用	1	人	退 職	1	人	そ の 他	1	人
区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計																													
本年度	26人 (平成29年10月1日現在)	2人	28人 (平成30年度当初予算定数)																													
前年度	25人 (平成28年10月1日現在)	3人	28人 (平成29年度当初予算定数)																													
増 減	1人	△1人	0人																													
区 分	人	員																														
採 用	1	人																														
退 職	1	人																														
そ の 他	1	人																														

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
職 員 手 当	735	制度改正に伴う増減分	1,354	給与改定に伴う増加分 期末・勤勉手当
		そ の 他 の 増 減 分	△ 619	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
29年10月1日現在	平均給料月額(円)	343,150
	平均給与月額(円)	424,681
	平均年齢(歳)	43.6
28年10月1日現在	平均給料月額(円)	355,935
	平均給与月額(円)	443,108
	平均年齢(歳)	44.7

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒(円)	148,500
	大学卒(円)	182,800
国	高校卒(円)	147,100
	大学卒(円)	179,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

29年10月1日現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は師技	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	/
		職員数(人)	(-) / 5	(-) / 4	(2) / 7	(-) / 5	(-) / 2	(-) / 1	(-) / 0	(-) / 0	(2) / 24
		構成比(%)	(-) / 20.8	(-) / 16.7	(100.0) / 29.2	(-) / 20.8	(-) / 8.3	(-) / 4.2	(-) / 0	(-) / 0	(100.0) / 100.0
28年10月1日現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は師技	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	/
		職員数(人)	(-) / 4	(-) / 3	(2) / 8	(-) / 5	(-) / 2	(-) / 1	(-) / 0	(-) / 0	(2) / 23
		構成比(%)	(-) / 17.4	(-) / 13.0	(100.0) / 34.8	(-) / 21.7	(-) / 8.7	(-) / 4.4	(-) / 0	(-) / 0	(100.0) / 100.0

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A) (人)		2 4
昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		2 3
号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	2
	4 号 給 (人)	2 1
比 率 (B) / (A) (%)		9 5 . 8

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1. 0 7 5) 2. 1 2 5	(1. 2 2 5) 2. 2 7 5	(2. 3 0) 4. 4 0	有	
前 年 度	(1. 0 5 0) 2. 0 7 5	(1. 2 0 0) 2. 2 2 5	(2. 2 5) 4. 3 0	有	
国 の 制 度	(1. 0 7 5) 2. 1 2 5	(1. 2 2 5) 2. 2 7 5	(2. 3 0) 4. 4 0	有	

(6) 地域手当

支給対象地域	大阪府域
支給率 (%)	11
支給対象職員数 (人)	28

(7) 特殊勤務手当

区分		行政職
29年4月1日現在	給料総額に対する比率 (%)	0.18
	支給対象職員の比率 (%)	88.0
	代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当

(8) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	——
住居手当	同じ	——
通勤手当	同じ	——

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			他会計から 繰 入
						国支出金	地 方 債	そ の 他	
公 園 整 備 事 業	51,604	—	—	平成30年度) 平成31年度	51,604	0	0	51,604	0
第 3 区 域 整 備 事 業	323,720	—	—	平成30年度) 平成31年度	323,720	0	0	323,720	0
換地計画書作成等 業 務 委 託	459,891	平成29年度	0	平成30年度) 平成31年度	166,966	0	0	71,814	95,152
小 中 学 校 整 備 P F I 事 業	3,395,000	平成18年度) 平成29年度	1,236,044	平成30年度) 平成39年度	1,090,012	0	0	1,090,012	0

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
土地区画整理事業債	5,026,000	5,026,000	0	0	5,026,000
住宅用地造成事業債	7,230,000	7,230,000	4,218,000	6,960,000	4,488,000
関 連 事 業 債	981,000	2,351,000	613,000	0	2,964,000
合 計	13,237,000	14,607,000	4,831,000	6,960,000	12,478,000

第 8 号 議 案

平成 30 年度 不動産 調達 特別 会計 予算 の 件

平成30年度不動産調達特別会計予算の件

平成30年度大阪府の不動産調達特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,859,315千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成30年2月23日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 財産収入		5,695,575		1 他会計繰入金	163,740
	1 財産売却収入	5,695,575			
2 繰入金		163,740	歳入合計		5,859,315

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 不動産調達費		5,859,315		2 不動産調達費	610,575
	1 公共用地先行取得費	5,248,740		歳出合計	

平成30年度不動産調達特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	135
1 総括	135
2 歳入	136
3 歳出	138
地方債に関する調書	139

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	5,695,575	10,000,807	△4,305,232
2 繰入金	163,740	347,941	△184,201
歳入合計	5,859,315	10,348,748	△4,489,433

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 不動産調達費	5,859,315	10,348,748	△4,489,433	0	0	5,695,575	163,740

2 歳 入

(款) 1 財 産 収 入

(項) 1 財 産 売 払 収 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売払収入	5,695,575	10,000,000	△ 4,304,425	(1) 不動産売払収入	5,695,575	

(款) 2 繰 入 金

(項) 1 他 会 計 繰 入 金

1 一般会計繰入金	163,740	347,941	△ 184,201	(1) 一般会計繰入金	163,740	
-----------	---------	---------	-----------	-------------	---------	--

((款) 財 產 収 入)
((項) 財 產 運 用 収 入)

(財産貸付収入)	0	807	△ 807			
----------	---	-----	-------	--	--	--

3 歳 出

(款) 1 不 動 産 調 達 費

(項) 1 公 共 用 地 先 行 取 得 費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 入 線	区 分	金 額	
1 公 共 用 地 先 行 取 得 費	5,248,740 10,347,941 △ 5,099,201	0	0	(財産収入) 5,085,000	163,740	(28) 繰 出 金	5,248,740	1 公共用地先行取得事業 (1) 公債管理特別会計繰出金

(款) 1 不 動 産 調 達 費

(項) 2 不 動 産 調 達 費

1 不 動 産 調 達 費	610,575 807 609,768	0	0	(財産収入) 610,575	0	(28) 繰 出 金	610,575	1 不動産調達事業 (1) 一般会計繰出金
---------------	---------------------------	---	---	-------------------	---	------------	---------	--------------------------

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
公 共 用 地 先 行 取 得 債	19,514,000	9,514,000	0	5,085,000	4,429,000

第 9 号 議 案

平成30年度市町村施設整備資金特別会計予算の件

平成30年度市町村施設整備資金特別会計予算の件

平成30年度大阪府の市町村施設整備資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 11,970,048千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成30年2月23日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		3,422,048	3 府債		5,350,000
	1 他会計繰入金	3,422,048		1 府債	5,350,000
2 諸収入		3,198,000			
	1 貸付金元利収入	3,198,000	歳入合計		11,970,048

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 市町村施設整備資金貸付金		11,970,048			
	1 市町村施設整備資金貸付金	11,970,048	歳出合計		11,970,048

平成30年度市町村施設整備資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	147
1 総括	147
2 歳入	148
3 歳出	150
地方債に関する調書	151

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	3,422,048	5,246,780	△ 1,824,732
2 諸収入	3,198,000	3,516,000	△ 318,000
3 府債	5,350,000	8,525,000	△ 3,175,000
歳入合計	11,970,048	17,287,780	△ 5,317,732

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 市町村施設整備資金貸付金	11,970,048	17,287,780	△ 5,317,732	0	5,350,000	3,198,000	3,422,048

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 他 会 計 繰 入 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別会計繰入金	3,422,048	4,754,596	△ 1,332,548	(1) 公債管理 特別会計繰入金	3,422,048	
	0	492,184	△ 492,184			(廃止した科目) 一般会計繰入金
計	3,422,048	5,246,780	△ 1,824,732			

(款) 2 諸 収 入

(項) 1 貸付金元利収入

1 貸付金元利収入	3,198,000	3,516,000	△ 318,000	(1) 貸付金償還金	3,198,000	
-----------	-----------	-----------	-----------	------------	-----------	--

(款) 3 府 債

(項) 1 府 債

1 借 換 債	5,350,000	8,525,000	△ 3,175,000	(1) 借 換 債	5,350,000	
---------	-----------	-----------	-------------	-----------	-----------	--

3 歳 出

(款) 1 市町村施設整備資金貸付金

(項) 1 市町村施設整備資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 市町村施設 整備資金 貸付金	11,970,048 17,287,780 △ 5,317,732	0	5,350,000	(諸収入) 3,198,000	3,422,048	(9) 旅 費	300	1 市町村行財政事務事業 (1) 市町村施設整備資金貸付事業費 ① 貸 付 金 2,000,000 ② 公債管理特別会計繰出金 9,951,297
						(11) 需 用 費	500	
						(12) 役 務 費	17,921	
						(21) 貸 付 金	2,000,000	
						(23) 償還金、利子 及び割引料	30	
						(28) 繰 出 金	9,951,297	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
市 町 村 施 設 整 備 資 金 貸 付 事 業 債	33,180,000	28,427,000	5,350,000	8,771,000	25,006,000

第 10 号 議 案

平成30年度公債管理特別会計予算の件

平成30年度公債管理特別会計予算の件

平成30年度大阪府の公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 976,172,077千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

平成30年2月23日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		562,485,274	4 府債	2 貸付金元利収入	25,496
	1 他会計繰入金	400,050,273		3 基金収入	211,287
	2 基金繰入金	162,435,001		4 雑入	10
2 繰越金		1,000	1 府債		413,449,000
	1 繰越金	1,000			413,449,000
3 諸収入		236,803			
	1 府預金利子	10	歳入合計		976,172,077

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 府債費		976,162,077		1 予備費	10,000
	1 府債費	976,162,077			
2 予備費		10,000	歳出合計		976,172,077

第2表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
借 換 債	4 1 3 , 4 4 9 , 0 0 0	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。	年 10 % 以 内	<p>1 借入れの日の翌日から28年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>

平成30年度公債管理特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	161
1 総括	161
2 歳入	162
3 歳出	166

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	562,485,274	630,228,524	△67,743,250
2 繰越金	1,000	1,000	0
3 諸収入	236,803	164,864	71,939
4 府債	413,449,000	365,608,000	47,841,000
歳入合計	976,172,077	996,002,388	△19,830,311

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 府債費	976,162,077	995,992,388	△19,830,311	0	413,449,000	162,672,804	400,040,273
2 予備費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000
歳出合計	976,172,077	996,002,388	△19,830,311	0	413,449,000	162,672,804	400,050,273

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 他 会 計 繰 入 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	315,921,074	312,822,296	3,098,778	(1) 一般会計繰入金	315,921,074	
2 特別会計繰入金	84,129,199	139,899,618	△ 55,770,419	(1) 大阪府営住宅事業 特別会計繰入金	54,762,205	
				(2) 港湾整備事業 特別会計繰入金	7,270,260	
				(3) 関西国際空港 関連事業 特別会計繰入金	3,205,444	
				(4) 箕面北部丘陵 整備事業 特別会計繰入金	3,691,253	
				(5) 不動産調達 特別会計繰入金	5,248,740	

				市町村施設 (6) 整備資金 特別会計繰入金	9,951,297	
計	400,050,273	452,721,914	△ 52,671,641			

(款) 1 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 減債基金繰入金	162,435,001	177,506,610	△ 15,071,609	(1) 減債基金繰入金	162,435,001	
-----------	-------------	-------------	--------------	-------------	-------------	--

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1,000	1,000	0	(1) 前年度繰越金	1,000	
-------	-------	-------	---	------------	-------	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 1 府 預 金 利 子

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 府 預 金 利 子	10	10	0	(1) 預 金 利 子	10	

(款) 3 諸 収 入

(項) 2 貸 付 金 元 利 収 入

1 転貸債元利収入	25,496	46,652	△ 21,156	(1) 転貸債元利収入	25,496	
-----------	--------	--------	----------	-------------	--------	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 3 基 金 収 入

1 減債基金収入	211,287	118,192	93,095	(1) 減債基金収入	211,287	
----------	---------	---------	--------	------------	---------	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 4 雑 入

1 違約金及び 延納利息	5	5	0	(1) 違約金及び 延納利息	5	
2 雑 入	5	5	0	(1) 雑 入	5	
計	10	10	0			

(款) 4 府 債

(項) 1 府 債

1 借 換 債	413,449,000	365,608,000	47,841,000	(1) 借 換 債	413,449,000	
---------	-------------	-------------	------------	-----------	-------------	--

3 歳 出

(款) 1 府 債 費

(項) 1 府 債 費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 元利償還金	750,110,276 757,312,682 △ 7,202,406	0	413,449,000	139,669,032 (繰入金) 139,642,516 (繰越金) 1,000 (諸収入) 25,516	196,992,244	(2) 償還金、利子 及び割引料	750,110,276	1 公債管理事業 (1) 元金償還金 710,512,823 (2) 利子支払金 39,597,453
2 諸 費	226,051,801 238,679,706 △ 12,627,905	0	0	23,003,772 (繰入金) 22,792,485 (諸収入) 211,287	203,048,029	(8) 報 償 費 (9) 旅 費 (11) 需 用 費	616 3,670 374	1 公債管理事業 (1) 府債発行費 2,813,571 (2) 減債基金積立金 200,445,745 (3) 大阪府営住宅事業特別会計繰出金 9,510,691 (4) 港湾整備事業特別会計繰出金 3,240,830 (5) 関西国際空港関連事業特別会計繰出金 3,906,626

						(12) 役 務 費	2,806,443	(6) 箕面北部丘陵整備事業特別会計繰出金 2,712,290
						(13) 委 託 料	1,919	(7) 市町村施設整備資金特別会計繰出金 3,422,048
						(14) 使用料及び 賃 借 料	384	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	165	
						(25) 積 立 金	200,445,745	
						(28) 繰 出 金	22,792,485	
計	976,162,077 995,992,388 △ 19,830,311	0	413,449,000	162,672,804	400,040,273			

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 予 備 費	10,000 10,000 0	0	0	0	10,000			

第 11 号 議 案

平成30年度地方消費税清算特別会計予算の件

平成30年度地方消費税清算特別会計予算の件

平成30年度大阪府の地方消費税清算特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 784,844,000千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成30年2月23日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額	款	項	金 額
1 地方消費税		494,879,000		1 地方消費税清算金	289,965,000
	1 地方消費税	494,879,000			
2 地方消費税清算金		289,965,000	歳 入 合 計		784,844,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額	款	項	金 額
1 地方消費税清算費		784,844,000			
	1 地方消費税清算費	784,844,000		歳 出 合 計	

平成30年度地方消費税清算特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	175
1 総括	175
2 歳入	176
3 歳出	177

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 地方消費税	494,879,000	0	494,879,000
2 地方消費税清算金	289,965,000	0	289,965,000
歳入合計	784,844,000	0	784,844,000

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 地方消費税清算費	784,844,000	0	784,844,000	0	0	784,844,000	0

2 歳 入

(款) 1 地 方 消 費 税

(項) 1 地 方 消 費 税

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 讓 渡 割	334,499,000	0	334,499,000	(1) 讓 渡 割	334,499,000	
2 貨 物 割	160,380,000	0	160,380,000	(1) 貨 物 割	160,380,000	
計	494,879,000	0	494,879,000			

(款) 2 地 方 消 費 税 清 算 金

(項) 1 地 方 消 費 税 清 算 金

1 地 方 消 費 税 清 算 金	289,965,000	0	289,965,000	(1) 地 方 消 費 税 清 算 金	289,965,000	
----------------------	-------------	---	-------------	------------------------	-------------	--

3 歳 出

(款) 1 地方消費税清算費

(項) 1 地方消費税清算費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 地方消費税 清算金	457,840,000 0 457,840,000	0	0	(地方消費税) 457,840,000	0	(23) 償還金、利子 及び割引料	457,840,000	1 地方消費税清算金事業 (1) 地方消費税他府県清算金
2 一般会計 繰出金	327,004,000 0 327,004,000	0	0	327,004,000 (地方消費税) 37,039,000 (地方消費税 清算金) 289,965,000	0	(28) 繰出金	327,004,000	1 一般会計繰出金事業 (1) 一般会計繰出金
計	784,844,000 0 784,844,000	0	0	784,844,000	0			

第 12 号 議 案

平成 30 年度 証紙 収入金 整理 特別 会計 予算 の 件

平成30年度証紙収入金整理特別会計予算の件

平成30年度大阪府の証紙収入金整理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,641,447千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成30年2月23日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 証紙売払収入		5,216,578		1 繰越金	424,869
	1 証紙売払収入	5,216,578			
2 繰越金		424,869	歳入合計		5,641,447

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 証紙収入金整理費		5,641,447			
	1 証紙収入金繰出金	5,641,447		歳出合計	

平成30年度証紙収入金整理特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	185
1 総括	185
2 歳入	186
3 歳出	187

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 証紙売払収入	5,216,578	10,617,224	△ 5,400,646
2 繰越金	424,869	0	424,869
歳入合計	5,641,447	10,617,224	△ 4,975,777

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 証紙収入金整理費	5,641,447	10,617,224	△ 4,975,777	0	0	5,641,447	0

2 歳 入

(款) 1 証紙売払収入

(項) 1 証紙売払収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 証紙売払収入	5,216,578	10,617,224	△ 5,400,646	(1) 手数料証紙 売払収入	5,216,578	

(款) 2 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1 繰 越 金	424,869	0	424,869	(1) 前年度繰越金	424,869	
---------	---------	---	---------	------------	---------	--

3 歳 出

(款) 1 証紙収入金整理費

(項) 1 証紙収入金繰出金

(単位 千円)

目	本年度 前年度 比	本年度の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区 分	金 額	
1 一般会計 繰出金	5,641,447 10,617,224 △ 4,975,777	0	0	5,641,447 (証紙売払 収 入) 5,216,578 (繰越金) 424,869	0	⑳ 償還金、利子 及び割引料	432,369	1 証紙管理事務事業 (1) 証紙収入金整理特別会計 ① 一般会計繰出金 5,209,078
						㉑ 繰出金	5,209,078	

第 13 号 議 案

平成30年度母子父子寡婦福祉資金特別会計予算の件

平成30年度母子父子寡婦福祉資金特別会計予算の件

平成30年度大阪府の母子父子寡婦福祉資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,483,451千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成30年2月23日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		35,124	3 諸収入		512,955
	1 一般会計繰入金	35,124		1 貸付金元利収入	510,545
2 繰越金		935,372		2 雑入	2,410
	1 繰越金	935,372	歳入合計		1,483,451

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金		1,483,451			
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,483,451	歳出合計		1,483,451

平成30年度母子父子寡婦福祉資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	195
1 総括	195
2 歳入	196
3 歳出	198
債務負担行為に関する調書	200
地方債に関する調書	201

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	35,124	35,112	12
2 繰越金	935,372	801,879	133,493
3 諸収入	512,955	516,584	△3,629
歳入合計	1,483,451	1,353,575	129,876

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,483,451	1,353,575	129,876	0	0	1,448,327	35,124

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	35,124	35,112	12	(1) 一般会計繰入金	35,124	

(款) 2 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1 繰 越 金	935,372	801,879	133,493	(1) 前年度繰越金	935,372	
---------	---------	---------	---------	------------	---------	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 1 貸付金元利収入

1	母子父子寡婦福祉資金 貸付金元利収入	510,545	514,050	△ 3,505	(1) 貸付金償還金	510,545	
---	-----------------------	---------	---------	---------	------------	---------	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 2 雑 入

1	違約金及び 延納利息	2,400	2,504	△ 104	(1) 違約金及び 延納利息	2,400	
2	雑 入	10	30	△ 20	(1) 雑 入	10	
	計	2,410	2,534	△ 124			

3 歳 出

(款) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付金

(項) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 貸 付 金	1,274,217 1,315,872 △ 41,655	0	0	1,274,217 (繰越金) 763,762 (諸収入) 510,455	0	(2) 貸 付 金	1,274,217	1 母子父子寡婦福祉事業 (1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金
2 貸付事務費	209,234 37,703 171,531	0	0	174,110 (繰越金) 171,610 (諸収入) 2,500	35,124	(1) 報 酬	16,815	1 母子父子寡婦福祉事業 (1) 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費 ① 一般会計繰出金 62,265
						(4) 共 済 費	2,703	
						(7) 賃 金	1,686	
						(9) 旅 費	1,087	

						(11) 需用費	1,126	
						(12) 役務費	1,205	
						(13) 委託料	10,514	
						(14) 使用料及び 賃借料	2,478	
						(23) 償還金、利子 及び割引料	109,355	
						(28) 繰出金	62,265	
計	1,483,451 1,353,575 129,876	0	0	1,448,327	35,124			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			他 会 計 か ら 繰 入
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
母子父子寡婦福祉資金 貸付事務システム 保守業務委託	12,312	平成29年度	0	平成30年度 ～ 平成34年度	12,312	0	0	0	12,312

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
転 貸 債	4,584,344	4,584,344	0	109,345	4,474,999

第 14 号 議 案

平成 30 年度 国民健康保険特別会計予算の件

平成30年度国民健康保険特別会計予算の件

平成30年度大阪府の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 836,826,354千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

平成30年2月23日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額	款	項	金 額
1 分担金及び負担金		266,739,830	5 共同事業交付金		1,014,258
	1 負担金	266,739,830		1 共同事業交付金	1,014,258
2 国庫支出金		248,755,712	6 財産収入		8,095
	1 国庫負担金	169,515,367		1 財産運用収入	8,095
	2 国庫補助金	79,240,345	7 繰入金		58,995,569
3 療養給付費等交付金		2,119,643		1 他会計繰入金	57,153,408
	1 療養給付費等交付金	2,119,643		2 基金繰入金	1,842,161
4 前期高齢者交付金		259,193,247			
	1 前期高齢者交付金	259,193,247	歳 入 合 計		836,826,354

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額	款	項	金 額
1 国民健康保険事業費		836,825,354		1 予備費	1,000
	1 国民健康保険事業費	836,825,354			
2 予備費		1,000	歳 出 合 計		836,826,354

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
健康づくり支援プラットフォーム整備等事業委託	平成30年度) 平成33年度	830,395

平成30年度国民健康保険特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	211
1 総括	211
2 歳入	212
3 歳出	218
給与費明細書	221
債務負担行為に関する調書	225

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	266,739,830	0	266,739,830
2 国庫支出金	248,755,712	0	248,755,712
3 療養給付費等交付金	2,119,643	0	2,119,643
4 前期高齢者交付金	259,193,247	0	259,193,247
5 共同事業交付金	1,014,258	0	1,014,258
6 財産収入	8,095	0	8,095
7 繰入金	58,995,569	0	58,995,569
歳入合計	836,826,354	0	836,826,354

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 国民健康保険事業費	836,825,354	0	836,825,354	248,755,712	0	530,917,234	57,152,408
2 予備費	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000
歳出合計	836,826,354	0	836,826,354	248,755,712	0	530,917,234	57,153,408

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険事業費 納 付 金	266,739,830	0	266,739,830	(1) 医療給付費納付金	189,335,032	一般被保険者医療給付費納付金 188,430,094 退職被保険者等医療給付費納付金 904,938
				(2) 後期高齢者 支援金等納付金	57,608,250	一般被保険者後期高齢者支援金等納付金
				(3) 介護納付金納付金	19,796,548	介護納付金納付金

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 療養給付費等 負担金	160,171,426	0	160,171,426	(1) 療養給付費等 負担金	160,171,426	
2 高額医療費負担金	7,769,539	0	7,769,539	(1) 高額医療費負担金	7,769,539	
3 特別高額医療費 共同事業負担金	552,758	0	552,758	(1) 特別高額医療費 共同事業負担金	552,758	
4 特定健診等負担金	1,021,644	0	1,021,644	(1) 特定健診等負担金	1,021,644	
計	169,515,367	0	169,515,367			

(款) 2 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 調整交付金	73,388,409	0	73,388,409	(1) 普通調整交付金	64,712,024	
				(2) 特別調整交付金	8,676,385	

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 保険者努力支援制度 交 付 金	3,696,136	0	3,696,136	(1) 保険者努力支援制度 交 付 金	3,696,136	
3 財政安定化基金 補 助 金	2,155,800	0	2,155,800	(1) 財政安定化基金 補 助 金	2,155,800	
計	79,240,345	0	79,240,345			

(款) 3 療養給付費等交付金

(項) 1 療養給付費等交付金

1 療養給付費等 交 付 金	2,119,643	0	2,119,643	(1) 療養給付費等 交 付 金	2,119,643	
-------------------	-----------	---	-----------	---------------------	-----------	--

(款) 4 前期高齢者交付金

(項) 1 前期高齢者交付金

1 前期高齢者交付金	259,193,247	0	259,193,247	(1) 前期高齢者交付金	259,193,247	
------------	-------------	---	-------------	--------------	-------------	--

(款) 5 共同事業交付金

(項) 1 共同事業交付金

1 特別高額医療費 共同事業交付金	1,014,258	0	1,014,258	(1) 特別高額医療費 共同事業交付金	1,014,258	
----------------------	-----------	---	-----------	------------------------	-----------	--

(款) 6 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

1 利子及び配当金	8,095	0	8,095	(1) 利子及び配当金	8,095	国民健康保険財政安定化基金利子
-----------	-------	---	-------	-------------	-------	-----------------

(款) 7 繰 入 金

(項) 1 他 会 計 繰 入 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	57,153,408	0	57,153,408	(1) 特定健診等 負担金繰入金	1,021,644	
				(2) 都道府県繰入金	48,251,700	
				(3) 高額医療費負担金 繰入金	7,769,539	
				(4) 職員給与等繰入金	90,601	
				(5) その他一般会計 繰入金	19,924	

(款) 7 繰 入 金

(項) 2 基 金 繰 入 金

1 財政安定化 基金繰入金	1,842,161	0	1,842,161	(1) 特例基金繰入金	1,842,161	
------------------	-----------	---	-----------	-------------	-----------	--

3 歳 出

(款) 1 国民健康保険事業費

(項) 1 国民健康保険事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 比 度 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 国民健康保険 運 営 費	836,615,613	248,755,496	0	530,817,234	57,042,883	(19) 負担金、補助 及び交付金	834,451,718	1 国民健康保険事業 (1) 保険給付費等交付金 673,996,766 (2) 介護納付金 41,671,827 (3) 前期高齢者納付金 401,261 (4) 前期高齢者関係事務費拠出金 7,901 (5) 後期高齢者支援金 117,349,319 (6) 後期高齢者関係事務費拠出金 8,804 (7) 病床転換支援金関係事務費拠出金 745 (8) 共同事業拠出金 1,015,095 (9) 基金積立金 2,163,895
	836,615,613	(負担金) 169,515,367 (補助金) 79,240,129		(負担金) 266,639,830 (療養給付費等) 交 付 金 2,119,643 (前期高齢者) 交 付 金 259,193,247 (共同事業) 交 付 金 1,014,258 (財産収入) 8,095 (繰入金) 1,842,161		(25) 積立金	2,163,895	

2 総務費	209,741	(補助金) 216	0	(負担金) 100,000	109,525	(1) 報酬	588	1 国民健康保険事務事業
	0					(2) 給料	40,912	(1) 職員費 90,601
	209,741					(3) 職員手当等	33,237	(2) 総務費 119,140
						(4) 共済費	16,452	
						(9) 旅費	1,570	
						(11) 需用費	1,055	
						(12) 役務費	570	
						(13) 委託料	110,337	
						(14) 使用料及び 賃借料	2,332	

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 比 度 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 从 属 入	区 分	金 額	
						(18) 備品購入費	1,988	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	700	
計	836,825,354 0 836,825,354	248,755,712	0	530,917,234	57,152,408			

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	1,000 0 1,000	0	0	0	1,000			
---------	---------------------	---	---	---	-------	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	9	40,912	32,706	73,618	16,452	90,070	

職員手当の内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
		本 年 度	2,127	747	4,630	720	1,861	3,690	20

2 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与(予定)

区 分	行 政 職
平均給料 月額 (円)	378,815
平均給与 月額 (円)	506,546

(2) 初任給の状況

区 分	行 政 職	
大阪府	高校卒 (円)	148,500
	大学卒 (円)	182,800
国	高校卒 (円)	147,100
	大学卒 (円)	179,200

(3) 昇 給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A) (人)		9
昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		8
号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	2
	4 号 給 (人)	6
比 率 (B) / (A) (%)		88.9

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
国 の 制 度	2.125	2.275	4.40	有	

(5) 地域手当

支給対象地域	大阪府域
支給率 (%)	11
支給対象職員数 (人)	9

(6) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	——
住居手当	同じ	——
通勤手当	同じ	——

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			他 会 計 か ら 繰 入
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
健康づくり支援 プラットフォーム整備等事業委託	830,395	—	—	平成30年度 ～ 平成33年度	830,395	0	0	830,395	0

第 15 号 議 案

平成30年度中小企業振興資金特別会計予算の件

平成30年度中小企業振興資金特別会計予算の件

平成30年度大阪府の中小企業振興資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,254,607千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

平成30年2月23日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		33,120		1 貸付金元利収入	1,770,921
	1 一般会計繰入金	33,120		2 雑入	17,427
2 繰越金		433,139	4 府債		1,000,000
	1 繰越金	433,139		1 府債	1,000,000
3 諸収入		1,788,348	歳入合計		3,254,607

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 中小企業振興資金貸付金		3,254,607			
	1 中小企業振興資金貸付金	3,254,607		歳出合計	

第2表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
<p>政 策 融 資 事 業 費</p>	<p>1, 0 0 0, 0 0 0</p>	<p>普通貸借の方法により、政府その他から起債する。</p>	<p>年 5 . 0 % 以 内</p>	<p>1 小規模企業者等設備貸与事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第8条及び小規模企業者等設備貸与事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する細則第5条に基づき、11年(すえ置期間を含む。)以内に定期償還する。 ただし、同準則第9条に基づき変更することができる。</p> <p>2 小規模企業者等設備貸与事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第10条において準用する高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第41条に該当するときは、繰上償還(すえ置期間を含む。)をすることができる。</p>

平成30年度中小企業振興資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	235
1 総括	235
2 歳入	236
3 歳出	239
地方債に関する調書	242

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	33,120	36,857	△ 3,737
2 繰越金	433,139	515,669	△ 82,530
3 諸収入	1,788,348	17,928,985	△ 16,140,637
4 府債	1,000,000	1,000,000	0
歳入合計	3,254,607	19,481,511	△ 16,226,904

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 中小企業振興資金貸付金	3,254,607	19,481,511	△ 16,226,904	0	1,000,000	2,221,487	33,120

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	33,120	36,857	△ 3,737	(1) 一般会計繰入金	33,120	

(款) 2 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1 繰 越 金	433,139	515,669	△ 82,530	(1) 前年度繰越金	433,139	
---------	---------	---------	----------	------------	---------	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 1 貸付金元利収入

中小企業振興 1 資金貸付金 元利収入	1,770,921	17,916,314	△ 16,145,393	(1) 貸付金償還金	1,770,921	1 政策融資事業貸付金償還金 (1) 中小企業高度化資金貸付金償還金 516,311 (2) 小規模企業者等設備貸与資金貸付金償還金 1,254,610
---------------------------	-----------	------------	--------------	------------	-----------	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 2 雑 入

1 違約金及び 延納利息	1,105	925	180	(1) 違約金及び 延納利息	1,105	
2 雑 入	16,322	11,746	4,576	(1) 雑 入	16,322	
計	17,427	12,671	4,756			

(款) 4 府 債

(項) 1 府 債

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 府 債	1,000,000	1,000,000	0	(1) 政策融資事業債	1,000,000	

3 歳 出

(款) 1 中小企業振興資金貸付金

(項) 1 中小企業振興資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 資金貸付金	1,600,000 1,600,000 0	0	1,000,000	(諸収入) 600,000	0	(2) 貸付金	1,600,000	1 政策融資事業 (1) 小規模企業者等設備貸与資金貸付金
2 諸 費	1,654,607 17,881,511 △ 16,226,904	0	0	1,621,487 (繰越金) 433,139 (諸収入) 1,188,348	33,120	(8) 報 償 費 (9) 旅 費 (11) 需 用 費 (12) 役 務 費	1,300 1,064 1,061 3,475	1 政策融資事業 1,638,285 (1) 債権管理回収促進事業費 10,887 (2) 独立行政法人中小企業基盤整備機構 への償還等事業費 1,019,478 (3) 一般会計繰出金 152,548 (4) 小規模企業者等設備貸与事業費補助金 22,233 (5) 高度化等促進診断事業費 796 (6) 中小企業振興資金管理事務費 6,873 (7) 小規模企業者等設備導入資金貸付金 国庫返納金 425,470 2 経営支援事業 16,322

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
						(13) 委 託 料	11,278	(1) おおさか地域創造ファンド事業資金 償還金 16,120 (2) 一般会計繰出金 202
						(14) 使用料及び 賃 借 料	178	
						(18) 備品購入費	200	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	22,233	
						(22) 補償、補填 及び賠償金	1,105	
						(23) 償還金、利子 及び割引料	1,459,963	
						(28) 繰 出 金	152,750	

計	3,254,607 19,481,511 △ 16,226,904	0	1,000,000	2,221,487	33,120			
---	---	---	-----------	-----------	--------	--	--	--

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
転 貸 債	21,446,781	5,529,077	1,000,000	1,006,218	5,522,859

第 16 号 議 案

平成 30 年度 沿岸 漁業 改善 資金 特別 会計 予算 の 件

平成30年度沿岸漁業改善資金特別会計予算の件

平成30年度大阪府の沿岸漁業改善資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 39,013千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成30年2月23日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定収入		38,880		1 繰越金	130
	1 繰越金	15,794		2 諸収入	3
	2 諸収入	23,086			
2 業務勘定収入		133	歳入合計		39,013

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定支出		38,880		1 沿岸漁業改善 資金取扱事務費	133
	1 沿岸漁業改善 資金貸付金	38,880			
2 業務勘定支出		133	歳出合計		39,013

平成30年度沿岸漁業改善資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	249
1 総括	249
2 歳入	250
3 歳出	252

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付勘定収入	38,880	38,880	0
2 業務勘定収入	133	133	0
歳入合計	39,013	39,013	0

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 貸付勘定支出	38,880	38,880	0	0	0	38,880	0
2 業務勘定支出	133	133	0	0	0	133	0
歳出合計	39,013	39,013	0	0	0	39,013	0

2 歳 入

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	15,794	13,824	1,970	(1) 前年度繰越金	15,794	

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 2 諸 収 入

1 貸付金元利収入	23,086	25,056	△ 1,970	(1) 貸付金償還金	23,086	
-----------	--------	--------	---------	------------	--------	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 1 繰越金

1 繰越金	130	130	0	(1) 前年度繰越金	130	
-------	-----	-----	---	------------	-----	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 2 諸収入

1 府預金利子	1	1	0	(1) 預金利子	1	
2 雑収入	2	2	0	(1) 違約金及び延納利息	1	
				(2) 雑収入	1	
計	3	3	0			

3 歳 出

(款) 1 貸付勘定支出

(項) 1 沿岸漁業改善資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 沿岸漁業改善 資金貸付金	38,880 38,880 0	0	0	38,880 (繰越金) 15,794 (諸収入) 23,086	0	(2) 貸付金	38,880	1 沿岸漁業改善資金事業 (1) 沿岸漁業改善資金貸付金

(款) 2 業務勘定支出

(項) 1 沿岸漁業改善資金取扱事務費

1 取扱事務費	133 133 0	0	0	133 (繰越金) 130 (諸収入) 3	0	(9) 旅 費	86	1 沿岸漁業改善資金事業 (1) 沿岸漁業改善資金取扱事務費
						(11) 需 用 費	30	

					(12) 役 務 費	17
--	--	--	--	--	------------	----

第 17 号 議 案

平成 30 年度 林業改善資金特別会計予算の件

平成30年度林業改善資金特別会計予算の件

平成30年度大阪府の林業改善資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 16,319千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成30年2月23日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定収入		16,000		1 一般会計繰入金	49
	1 繰越金	13,700		2 繰越金	267
	2 諸収入	2,300		3 諸収入	3
2 業務勘定収入		319	歳入合計		16,319

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定支出		16,000		1 林業改善資金 取扱事務費	319
	1 林業改善資金 貸付金	16,000			
2 業務勘定支出		319	歳出合計		16,319

平成30年度林業改善資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	261
1 総括	261
2 歳入	262
3 歳出	265

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付勘定収入	16,000	16,000	0
2 業務勘定収入	319	319	0
歳入合計	16,319	16,319	0

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 貸付勘定支出	16,000	16,000	0	0	0	16,000	0
2 業務勘定支出	319	319	0	0	0	270	49
歳出合計	16,319	16,319	0	0	0	16,270	49

2 歳 入

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	13,700	12,200	1,500	(1) 前年度繰越金	13,700	

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 2 諸収入

1 貸付金元利収入	2,300	3,800	△ 1,500	(1) 貸付金償還金	2,300	
-----------	-------	-------	---------	------------	-------	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	49	192	△ 143	(1) 一般会計繰入金	49	
-----------	----	-----	-------	-------------	----	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 2 繰越金

1 繰越金	267	124	143	(1) 前年度繰越金	267	
-------	-----	-----	-----	------------	-----	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 3 諸収入

1 府預金利子	1	1	0	(1) 預金利子	1	
2 雑収入	2	2	0	(1) 違約金及び 延納利息	1	
				(2) 雑収入	1	

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	3	3	0			

3 歳 出

(款) 1 貸付勘定支出

(項) 1 林業改善資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 上 入	区 分	金 額	
1 林業改善資金 貸付金	16,000 16,000 0	0	0	16,000 (繰越金) 13,700 (諸収入) 2,300	0	(2) 貸付金	16,000	1 林業改善資金事業 (1) 林業・木材産業改善資金貸付金

(款) 2 業務勘定支出

(項) 1 林業改善資金取扱事務費

1 取扱事務費	319 319 0	0	0	270 (繰越金) 267	49	(9) 旅 費	53	1 林業改善資金事業 (1) 林業・木材産業改善資金取扱事務費
---------	-----------------	---	---	-------------------------	----	---------	----	------------------------------------

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
				(諸収入) 3		(11) 需 用 費	266	

第 18 号 議 案

平成30年度大阪府中央卸売市場事業会計予算の件

平成30年度大阪府中央卸売市場事業会計予算の件

(総 則)

第1条 平成30年度大阪府中央卸売市場事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 取 扱 数 量	2 5 6 , 1 7 0 トン
青 果 物	2 1 4 , 5 4 7 トン
水 産 物	4 1 , 6 2 3 トン
(2) 主要な建設改良事業	
施 設 整 備 工 事	3 7 2 , 7 5 8 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 市場事業収益	731,115 千円	第1款 市場事業費用	708,706 千円
第1項 営業外収益	731,115 千円	第1項 営業費用	678,213 千円
		第2項 営業外費用	26,493 千円
		第3項 予備費	4,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 293,652千円は、繰越金 266,040千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27,612千円で補てんするものとする。）。

収 入		支 出	
第1款 市場事業資本的収入	174,892 千円	第1款 市場事業資本的支出	468,544 千円
第1項 企業債	127,000 千円	第1項 建設改良費	372,758 千円
第2項 出資金	47,892 千円	第2項 企業債償還金	95,786 千円

(企 業 債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
中央卸売市場 施設整備費	千円 127,000	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)の方法により、政府その他から起債する。 ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年10% 以 内	1 借入れの日の翌日から30年(すえ置期間を含む。)以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還(すえ置期間を含む。)をし、又は借り換えることができる。

(一 時 借 入 金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予 定 支 出 の 各 項 の 経 費 の 金 額 の 流 用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

第8条 経営助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、68,974千円である。

平成30年2月23日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

平成30年度大阪府中央卸売市場事業会計予算説明書目次

	頁
予算実施計画	275
予定キャッシュ・フロー計算書	279
給与費明細書	281
予定貸借対照表	288
予定損益計算書	292
注 記	293

平成30年度大阪府中央卸売市場事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 市場事業収益			731,115	
	1 営業外収益		731,115	
		1 受取利息及び配当金	89	
		2 他会計補助金	68,974	一般会計
		3 長期前受金戻入	50,768	
		4 雑 収 益	611,284	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 市場事業費用			708,706	
	1 営業費用		678,213	
		1 市場管理費	351,219	
		2 減価償却費	326,994	
	2 営業外費用		26,493	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	13,430	
		2 雑支出	13,063	
	3 予備費		4,000	
		1 予備費	4,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 市 場 事 業 入 資 本 的 収 入			174,892	
	1 企 業 債		127,000	
		1 建 設 企 業 債	127,000	
	2 出 資 金		47,892	
		1 出 資 金	47,892	一 般 会 計

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 市 場 事 業 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 施 設 整 備 費	468,544	水産仲卸棟東系統冷却水設備等改修工事
			372,758	
			372,758	
	2 企 業 債 償 還 金		95,786	
		1 企 業 債 償 還 金	95,786	

平成30年度大阪府中央卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 2,327
減価償却費	326,994
退職給付引当金の増減額	△ 1,454
賞与引当金の増減額	88
法定福利費引当金の増減額	45
長期前受金戻入額	△ 50,768
受取利息及び受取配当金	△ 89
支払利息	13,430
未収金の増減額	13,000
未払金の増減額	63,000
小計	361,919
利息の受取額	89
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 13,291
業務活動によるキャッシュ・フロー	348,717
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 345,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 345,146

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	127,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 95,786
一般会計からの出資による収入	47,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>79,106</u>
資金増加額	82,677
資金期首残高	1,613,118
資金期末残高	<u>1,695,795</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	12	53,396	72,233	125,629	20,612	146,241
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	12	53,396	72,233	125,629	20,612	146,241
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	12	52,723	65,995	118,718	20,777	139,495
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	12	52,723	65,995	118,718	20,777	139,495
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	673	6,238	6,911	△ 165	6,746
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	673	6,238	6,911	△ 165	6,746

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	
	本年度	2,211	2,198	6,971	1,426	3,154	3,277	256	
	前年度	2,211	2,571	6,628	681	2,819	3,277	256	
	比較	0	△ 373	343	745	335	0	0	
	区分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)					
	本年度	57	25,060	27,623					
	前年度	57	24,312	23,183					
	比較	0	748	4,440					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	673	給与改定に伴う増加分	32	給与改定の状況 改 定 率 0.06% 実 施 時 期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	155	
		その他の増減分	486	(職員数の異動状況)

区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計
本年度	12人 (平成29年10月1日現在)	0人	12人 (平成30年度当初予算定数)
前年度	14人 (平成28年10月1日現在)	△2人	12人 (平成29年度当初予算定数)
増 減	△2人	2人	0人

〔 採用・退職等の状況
平成28年10月1日～平成29年9月30日 〕

区 分	人 員
採 用	0 人
退 職	0 人
そ の 他	△ 2 人

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
手 当	6,238	制度改正に伴う増減分	△ 607	給与改定に伴う増減分 期末・勤勉手当 385千円 退 職 手 当 △ 992千円
		その他の増減分	6,845	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
29年10月1日現在	平均給料 月額(円)	364,617
	平均給与 月額(円)	472,764
	平均年齢 (歳)	46.8
28年10月1日現在	平均給料 月額(円)	330,146
	平均給与 月額(円)	448,244
	平均年齢 (歳)	48.2

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒 (円)	148,500
	大学卒 (円)	182,800
国	高校卒 (円)	147,100
	大学卒 (円)	179,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

29年10月1日現在	行 政	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的 職務内容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 ・副理事	本庁部長 ・理事	
	職	職員数(人)	2	1	4	3	1	0	0	1	12
		構成比(%)	16.7	8.3	33.4	25.0	8.3	0	0	8.3	100.0
28年10月1日現在	行 政	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的 職務内容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 ・副理事	本庁部長 ・理事	
	職	職員数(人)	4	0	5	3	1	0	0	1	14
		構成比(%)	28.6	0	35.7	21.5	7.1	0	0	7.1	100.0

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A) (人)		1 2
昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1 0
号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1
	4 号 給 (人)	9
比 率 (B) / (A) (%)		8 3 . 3

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1. 0 7 5) 2. 1 2 5	(1. 2 2 5) 2. 2 7 5	(2. 3 0) 4. 4 0	有	
前 年 度	(1. 0 5 0) 2. 0 7 5	(1. 2 0 0) 2. 2 2 5	(2. 2 5) 4. 3 0	有	
国 の 制 度	(1. 0 7 5) 2. 1 2 5	(1. 2 2 5) 2. 2 7 5	(2. 3 0) 4. 4 0	有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	異 な る	府 域 一 律 (国 0~16%) 11%
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

平成30年度大阪府中央卸売市場事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成31年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	10,037,839	（ 負 債 の 部 ）	2,072,089
固 定 資 産	8,194,127	固 定 負 債	968,692
有 形 固 定 資 産	8,191,682	企 業 債	962,187
土 地	4,493,256	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	962,187
建 物	2,248,408	引 当 金	6,505
構 築 物	916,930	退 職 給 付 引 当 金	6,505
機 械 及 び 装 置	531,084	流 動 負 債	566,422
車 両 及 び 運 搬 具	321	企 業 債	103,766
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	1,683	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	103,766
無 形 固 定 資 産	645	未 払 金	258,000
電 話 加 入 権	645	未 払 費 用	561
投 資 そ の 他 の 資 産	1,800	引 当 金	9,674
長 期 未 収 金	2,364	賞 与 引 当 金	8,118

貸倒引当金	△ 2,364	法定福利費引当金	1,556
差入れ保証金	1,800	その他流動負債	194,421
流動資産	1,843,712	繰延収益	536,975
現金預金	1,695,795	長期前受金	536,975
未収金	139,917		
その他流動資産	8,000	(資本の部)	7,965,750
		資本金	21,841,643
		自己資本金	21,841,643
		剰余金	△ 13,875,893
		資本剰余金	186,659
		国庫補助金	186,659
		欠損金	△ 14,062,552
		当年度未処理欠損金	△ 14,062,552
資産合計	10,037,839	負債・資本合計	10,037,839

平成29年度大阪府中央卸売市場事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成30年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	9,950,010	（ 負 債 の 部 ）	2,029,825
固 定 資 産	8,175,975	固 定 負 債	946,913
有 形 固 定 資 産	8,173,530	企 業 債	938,954
土 地	4,493,256	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	938,954
建 物	2,133,716	引 当 金	7,959
構 築 物	958,976	退 職 給 付 引 当 金	7,959
機 械 及 び 装 置	576,807	流 動 負 債	495,169
車 両 及 び 運 搬 具	321	企 業 債	95,785
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	1,877	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	95,785
建 設 仮 勘 定	8,577	未 払 金	195,000
無 形 固 定 資 産	645	未 払 費 用	422
電 話 加 入 権	645	引 当 金	9,541
投 資 そ の 他 の 資 産	1,800	賞 与 引 当 金	8,030

長期未収金	2,364	法定福利費引当金	1,511
貸倒引当金	△ 2,364	その他流動負債	194,421
差入れ保証金	1,800	繰延収益	587,743
流動資産	1,774,035	長期前受金	587,743
現金預金	1,613,118	(資本の部)	7,920,185
未収金	152,917	資本金	21,793,751
その他流動資産	8,000	自己資本金	21,793,751
		剰余金	△ 13,873,566
		資本剰余金	186,659
		国庫補助金	186,659
		欠損金	△ 14,060,225
		当年度未処理欠損金	△ 14,060,225
資産合計	9,950,010	負債・資本合計	9,950,010

平成29年度大阪府中央卸売市場事業予定損益計算書（前年度分）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	845,275 ^{千円}	営 業 外 収 益	751,684 ^{千円}
市 場 管 理 費	340,673	受 取 利 息 及 び 配 当 金	394
減 価 償 却 費	476,608	他 会 計 補 助 金	44,651
資 産 減 耗 費	27,994	長 期 前 受 金 戻 入 益	88,774
営 業 外 費 用	12,552	雑 収 益	617,865
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,385	当 年 度 純 損 失	109,243
雑 支 出	2,167		
予 備 費	3,100		
合 計	860,927	合 計	860,927

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

イ 無形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(一般会計が負担すると見込まれている額(所要額の95%相当)を除く。)

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

(3) その他

ア 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は532,976千円である。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 21,477,458千円

(3) 長期前受金収益化累計額 6,196,208千円

4 セグメント情報に関する注記

該当事項なし。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当事項なし。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として29,077千円を支給するため、退職給付引当金1,454千円を使用する。

第 19 号 議 案

平成30年度大阪府流域下水道事業会計予算の件

平成30年度大阪府流域下水道事業会計予算の件

(総 則)

第1条 平成30年度大阪府流域下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 流域関連市町村数		42市町村
(2) 年間総処理水量	672,202,000	m ³
(3) 一日平均処理水量	1,841,649	m ³
(4) 主要な建設改良事業		
流域下水道建設工事	16,754,959	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入		支 出
第1款 流域下水道事業収益	67,358,133 千円	第1款 流域下水道事業費用	73,405,848 千円
第1項 営業収益	23,529,815 千円	第1項 営業費用	68,245,434 千円
第2項 営業外収益	43,828,318 千円	第2項 営業外費用	2,287,198 千円
		第3項 特別損失	2,872,716 千円
		第4項 予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5,215,315千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 292,126千円及び当年度分損益勘定留保資金 4,923,189千円で補てんするものとする。）。

収 入		支 出			
第1款	流域下水道事業資本的収入	40,542,231 千円	第1款	流域下水道事業資本的支出	45,757,546 千円
第1項	企 業 債	13,925,000 千円	第1項	建 設 改 良 費	17,981,636 千円
第2項	出 資 金	6,723,930 千円	第2項	企 業 債 償 還 金	20,723,101 千円
第3項	国 庫 補 助 金	9,278,962 千円	第3項	基 金 組 入 金	6,120,443 千円
第4項	負 担 金	3,524,188 千円	第4項	国 庫 返 納 金	661,320 千円
第5項	受 託 金	664,847 千円	第5項	建 設 負 担 金 返 還 金	270,546 千円
第6項	固 定 資 産 売 却 代 金	1,202,381 千円	第6項	予 備 費	500 千円
第7項	基 金 繰 入 金	5,222,923 千円			

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ 3,643,698千円及び 16,518,901千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
管 渠 ・ ポ ン プ 場 ・ 処 理 場 維 持 管 理 事 業	平成30年度から平成31年度まで	千円 1,239,772
流 域 下 水 道 施 設 建 設 事 業	平成30年度から平成33年度まで	19,329,279

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
建 設 事 務 費	千円 321,000	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体との共 同発行を含む。)の方法に より、政府その他から起 債する。 ただし、当該年度におい て未発行のものがある場合 は、翌年度以降において繰 越発行をすることができる。	年10% 以 内	1 借入れの日の翌日から40年(すえ置 期間を含む。)以内に毎年度年賦又は 2期に分割して償還する等の方法によ り償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、 償還年限を短縮し、もしくは繰上償還 (すえ置期間を含む。)をし、又は借 り換えることができる。
流域下水道建設事業費	3,378,000			
固定資産購入費	54,000			
流域下水道資本費 平準化対策費	1,002,000			
計	4,755,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、9,000,000千円と定める。

(他会計からの補助金)

第8条 経営助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、9,945,013千円である。

平成30年2月23日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

平成30年度大阪府流域下水道事業会計予算説明書目次

	頁
予 算 実 施 計 画	303
予定キャッシュ・フロー計算書	307
給 与 費 明 細 書	309
債務負担行為に関する調書	314
予 定 貸 借 対 照 表	316
予 定 開 始 貸 借 対 照 表	318
注 記	320

平成30年度大阪府流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1	流域下水道事業収益		67,358,133		
	1	営業収益	23,529,815		
		1	負担金	21,981,642	
		2	受託事業収益	1,548,173	
	2	営業外収益	43,828,318		
		1	国庫補助金	1,774	
		2	他会計補助金	9,945,013	一般会計
		3	長期前受金戻入	33,323,477	
		4	施設使用料収益	86,779	
		5	売電事業収益	464,714	
		6	雑収益	6,561	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 流 域 下 水 道 用 事 業 費	1 営 業 費 用		73,405,848	
		1 管 渠 ・ ポ ン プ 場 ・ 処 理 場 費	25,484,952	
		2 総 係 費	1,046,691	
		3 減 価 償 却 費	41,713,791	
	2 営 業 外 費 用		2,287,198	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,942,894	
		2 売 電 事 業 費 用	344,304	
	3 特 別 損 失		2,872,716	
		1 そ の 他 特 別 損 失	2,872,716	
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1	流域下水道事業 資本的収入		40,542,231		
		1	企 業 債	13,925,000	
			1 企 業 債	13,925,000	
		2	出 資 金	6,723,930	
			1 出 資 金	6,723,930	一 般 会 計
		3	国 庫 補 助 金	9,278,962	
			1 国 庫 補 助 金	9,278,962	
		4	負 担 金	3,524,188	
			1 建 設 負 担 金	3,524,188	
		5	受 託 金	664,847	
			1 建 設 受 託 金	664,847	
		6	固定資産売却代金	1,202,381	
			1 固定資産売却代金	1,202,381	
		7	基金繰入金	5,222,923	
	1 基金繰入金	5,222,923	流域下水道事業減債基金		

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1	流域下水道事業 資本的支出		45,757,546		
	1	建設改良費	17,981,636		
		1	建設事務費	912,300	
		2	流域下水道 建設事業費	16,754,959	流域下水道施設改築更新工事等
		3	固定資産購入費	314,377	
	2	企業債償還金	20,723,101		
		1	企業債償還金	20,723,101	
	3	基金組入金	6,120,443		
		1	基金組入金	6,120,443	流域下水道事業減債基金
	4	国庫返納金	661,320		
		1	国庫返納金	661,320	
	5	建設負担金返還金	270,546		
		1	建設負担金返還金	270,546	
	6	予備費	500		
		1	予備費	500	

平成30年度大阪府流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 6,028,160
	減価償却費	41,713,791
	退職給付引当金の増減額	2,485,275
	賞与引当金の増減額	206,934
	法定福利費引当金の増減額	180,507
	長期前受金戻入額	△ 33,323,477
	利息及び企業債取扱諸費	1,939,247
	小計	7,174,117
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,939,247
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,234,870

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 17,964,836
	有形固定資産の売却による収入	1,202,381
	国庫補助金等による収入	13,687,771
	流域下水道事業減債基金組入による支出	△ 6,120,443
	流域下水道事業減債基金繰入による収入	5,222,923
	国庫返納による支出	△ 661,320
	建設負担金返還による支出	△ 270,546
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 4,904,070</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	14,349,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 20,723,101
	一般会計からの出資による収入	6,723,930
	リース債務の返済による支出	△ 337,074
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>12,755</u>
	資金増加額	343,555
	資金期首残高	12,924,388
	資金期末残高	<u>13,267,943</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	〔 短 時 間 勤 務 職 員 数 〕 〔 職 員 数 〕		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(8) 239	1,017,887	1,088,724	2,106,611	413,301	2,519,912
	資本勘定支弁職員	0	(3) 70	300,833	312,118	612,951	122,144	735,095
	合 計	0	(11) 309	1,318,720	1,400,842	2,719,562	535,445	3,255,007

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	11,868	48,960	153,280	18,560	59,520	2,560	97,571
	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)			
	本 年 度	34	132	620,800	387,557			

2 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与(予定)

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職
平均給料 月額 (円)	3 5 5, 0 0 4	3 8 3, 1 6 6
平均給与 月額 (円)	4 6 1, 0 4 0	4 8 0, 9 0 0

(2) 初任給の状況

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職
大阪府	高校卒 (円)	1 4 8, 5 0 0
	大学卒 (円)	—
国	高校卒 (円)	1 4 4, 5 0 0
	大学卒 (円)	—

(3) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
職 員 数 (A) (人)		3 0 9	3 0 2	7
昇給に係る職員数 (B) (人)		3 0 8	3 0 1	7
号給数別内訳	2号給 (人)	5 8	5 4	4
	4号給 (人)	2 5 0	2 4 7	3
比 率 (B) / (A) (%)		9 9 . 7	9 9 . 7	1 0 0

(4) 特殊勤務手当 (予定)

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0 . 1 9	0 . 1 9	0 . 1 9
支給対象職員の比率 (%)	9 5 . 3	9 5 . 2	1 0 0 . 0
代表的な特殊勤務手当の名称	特 殊 現 場 作 業 手 当		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	――
地 域 手 当	異 な る	府 域 一 律 (国 0～16%) 11%
住 居 手 当	同 じ	――
通 勤 手 当	同 じ	――

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	企 業 債	そ の 他	他 会 計 从 入 受
管渠・ポンプ場・処理場 維持管理事業	千円 1,239,772	—	—	平成30年度 ） 平成31年度	千円 1,239,772	千円 0	千円 0	千円 1,072,526	千円 167,246
平成30年度 流域下水道施設建設事業	19,329,279	—	—	平成30年度 ） 平成33年度	19,329,279	11,145,274	3,998,000	4,175,471	10,534
平成27年度 流域下水道施設建設事業	31,765,547	—	—	平成30年度 ） 平成31年度	220,320	146,880	36,000	36,720	720
平成28年度 流域下水道施設建設事業	24,836,151	—	—	平成30年度 ） 平成32年度	4,491,301	2,686,768	901,000	902,546	987
平成29年度 流域下水道施設建設事業	22,953,633	—	—	平成30年度 ） 平成32年度	10,517,630	6,018,378	2,237,000	2,261,291	961
平成27年度 流域下水汚泥処理施設建設事業	3,090,853	—	—	平成30年度 ） 平成31年度	2,266,000	1,377,875	187,000	700,160	965
平成29年度 流域下水汚泥処理施設建設事業	1,336,977	—	—	平成30年度 ） 平成31年度	1,291,029	785,144	108,000	397,063	822

平成24年度 都市インフラを活用した 新エネルギー政策の 推進事業	1,492,000	—	—	平成30年度 ） 平成45年度	961,926	0	0	961,926	0
平成25年度 都市インフラを活用した 新エネルギー政策の 推進事業	2,984,000	—	—	平成30年度 ） 平成46年度	1,930,939	0	0	1,930,939	0
平成26年度 都市インフラを活用した 新エネルギー政策の 推進事業	4,340,000	—	—	平成30年度 ） 平成47年度	2,714,408	0	0	2,714,408	0
公営企業法適用関連事業	228,138	—	—	平成30年度 ） 平成34年度	16,942	0	0	16,942	0

(注) 上記の債務負担行為のうち過年度設定分は、当該年度に流域下水道事業特別会計から承継するものである。

平成30年度大阪府流域下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円 1,130,453,413	(負債の部)	千円 834,240,519
固定資産	1,113,541,772	固定負債	169,295,683
有形固定資産	1,091,040,418	企業債	161,828,097
土地	248,867,824	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	161,828,097
建物	3,077,485	長期リース債務	4,933,126
構築物	621,831,482	引当金	2,485,275
機械及び装置	160,907,404	退職給付引当金	2,485,275
車両及び運搬具	1,979	長期預り金	49,185
工具・器具及び備品	65,768	流動負債	32,694,685
リース資産	4,903,468	企業債	15,451,269
建設仮勘定	51,385,008	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,451,269
無形固定資産	123,374	短期リース債務	337,074
地上権	123,374	未払金	16,518,901
投資その他の資産	22,377,980	引当金	387,441

流域下水道事業減債基金	22,337,856	賞与引当金	206,934
その他投資	40,124	法定福利費引当金	180,507
流動資産	16,911,641	繰延収益	632,250,151
現金預金	13,267,943	長期前受金	632,250,151
未収金	3,643,698		
		(資本の部)	296,212,894
		資本金	102,596,239
		自己資本金	102,596,239
		剰余金	193,616,655
		資本剰余金	199,644,815
		国庫補助金	139,715,772
		負担金	49,222,980
		受贈財産評価額	10,706,063
		欠損金	△ 6,028,160
		当年度末未処理損失	△ 6,028,160
資産合計	1,130,453,413	負債・資本合計	1,130,453,413

平成30年度大阪府流域下水道事業予定開始貸借対照表

(平成30年4月1日)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円 1,154,163,673	(負債の部)	千円 857,866,280
固定資産	1,137,595,587	固定負債	168,249,750
有形固定資産	1,115,949,529	企業債	162,930,366
土地	249,861,409	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	162,930,366
建物	3,422,009	長期リース債務	5,270,199
構築物	644,244,256	長期預り金	49,185
機械及び装置	174,189,141	流動負債	37,579,076
車両及び運搬具	2,084	企業債	20,723,101
工具・器具及び備品	78,875	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	20,723,101
リース資産	5,217,366	短期リース債務	337,074
建設仮勘定	38,934,389	未払金	16,518,901
無形固定資産	165,598	繰延収益	652,037,454
地上権	165,598	長期前受金	652,037,454
投資その他の資産	21,480,460		

流域下水道事業減債基金	21,440,336	(資本の部)	296,297,393
その他投資	40,124	資本金	95,872,309
流動資産	16,568,086	自己資金	95,872,309
現金預金	12,924,388	剰余金	200,425,084
未収金	3,643,698	資本剰余金	200,425,084
		国庫補助金	140,282,694
		負担金	49,436,327
		受贈財産評価額	10,706,063
資産合計	1,154,163,673	負債・資本合計	1,154,163,673

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

イ 無形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

(3) その他

ア 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は156,537,680千円である。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 41,671,567千円

(3) 長期前受金収益化累計額 33,291,809千円

4 セグメント情報に関する注記

該当事項なし。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として387,557千円を支給するため、退職給付引当金387,557千円を使用する。

第 20 号 議 案

平成 30 年度大阪府まちづくり促進事業会計予算の件

平成30年度大阪府まちづくり促進事業会計予算の件

(総 則)

第1条 平成30年度大阪府まちづくり促進事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 土地貸付

阪南臨海地区	248,697 m ²
南大阪湾岸地区	512,326 m ²
阪南丘陵地区	99,777 m ²

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 まちづくり促進事業収益	2,223,692千円	第1款 まちづくり促進事業費用	859,645千円
第1項 営業収益	2,219,792千円	第1項 営業費用	651,425千円
第2項 営業外収益	3,900千円	第2項 営業外費用	207,220千円
		第3項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,707,000千円は、繰越金で補てんするものとする。)

収 入		支 出	
第1款 まちづくり促進事業資本的収入	32,572,000千円	第1款 まちづくり促進事業資本的支出	38,279,000千円
第1項 企 業 債	32,572,000千円	第1項 企業債償還金	38,279,000千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、38,000,000千円と定める。

平成30年2月23日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

平成30年度大阪府まちづくり促進事業会計予算説明書目次

	頁
予 算 実 施 計 画	329
予定キャッシュ・フロー計算書	332
給 与 費 明 細 書	333
予 定 貸 借 対 照 表	341
予 定 損 益 計 算 書	345
注 記	346

平成30年度大阪府まちづくり促進事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	まちづくり促進事業収益		2,223,692	
	1	営業収益	2,219,792	
		1	土地貸付収益	阪南臨海地区、南大阪湾岸地区及び阪南丘陵地区土地貸付収益
		2	土地売却収益	阪南丘陵地区土地売却収益
	2	営業外収益	3,900	
		1	受取利息	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	まちづくり促進 事業費		859,645	
	1	営業費用	651,425	
		1	92,967	阪南丘陵地区土地売却原価
		2	558,458	
	2	営業外費用	207,220	
		1	207,220	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		
	3	予 備 費	1,000	
		1	1,000	
		予 備 費		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 まちづくり促進事業 資 本 的 収 入	1 企 業 債		32,572,000	
			32,572,000	
		1 借 換 企 業 債	32,572,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 まちづくり促進事業 資 本 的 支 出	1 企 業 債 償 還 金		38,279,000	
			38,279,000	
		1 企 業 債 償 還 金	38,279,000	

平成30年度大阪府まちづくり促進事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	市町村交付金支出	△ 490,917
	人件費支出	△ 34,633
	その他の事業支出	△ 32,247
	営業収入	2,219,792
	預り保証金の増減額	△ 3,516
	小計	1,658,479
	利息の受取額	3,900
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 202,478
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,459,901
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	32,572,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 38,279,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,707,000
	資金増加額	△ 4,247,099
	資金期首残高	11,565,700
	資金期末残高	7,318,601

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	3	14,722	14,986	29,708	6,228	35,936
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3	14,722	14,986	29,708	6,228	35,936
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	3	14,586	18,747	33,333	6,080	39,413
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3	14,586	18,747	33,333	6,080	39,413
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	136	△ 3,761	△ 3,625	148	△ 3,477
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	136	△ 3,761	△ 3,625	148	△ 3,477

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	1,079	714	1,817	648	1,038	5	543
	前年度	1,079	672	1,797	648	678	5	543
	比較	0	42	20	0	360	0	0
手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本年度	9	7,571	1,562				
	前年度	9	7,139	6,177				
	比較	0	432	△ 4,615				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	136	給与改定に伴う増加分	9	給与改定の状況 改 定 率 0.06% 実 施 時 期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	10	
		その他の増減分	117	(職員数の異動状況)

区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計
本年度	3 人 (平成29年10月1日現在)	0 人	3 人 (平成30年度当初予算定数)
前年度	3 人 (平成28年10月1日現在)	0 人	3 人 (平成29年度当初予算定数)
増 減	0 人	0 人	0 人

〔 採用・退職等の状況
平成28年10月1日～平成29年9月30日 〕

区 分	人	員
採 用	0	人
退 職	0	人
そ の 他	0	人

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
手 当	△ 3,761	制度改正に伴う増減分	110	給与改定に伴う増減分 期末・勤勉手当 172千円 退職手当 △ 62千円
		その他の増減分	△ 3,871	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
29年10月1日現在	平均給料月額(円)	344,767
	平均給与月額(円)	469,900
	平均年齢(歳)	41.7
28年10月1日現在	平均給料月額(円)	390,367
	平均給与月額(円)	504,430
	平均年齢(歳)	48.7

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒(円)	148,500
	大学卒(円)	182,800
国	高校卒(円)	147,100
	大学卒(円)	179,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

29年10月1日現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長理事	/
		職員数(人)	1	0	1	0	0	1	0	0	3
		構成比(%)	33.3	0	33.3	0	0	33.4	0	0	100.0
28年10月1日現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長理事	/
		職員数(人)	0	1	1	0	0	1	0	0	3
		構成比(%)	0	33.3	33.3	0	0	33.4	0	0	100.0

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A) (人)		3
昇給に係る職員数 (B) (人)		3
号給数別内訳	2号給(人)	1
	4号給(人)	2
比 率 (B) / (A) (%)		100

(5) 特殊勤務手当

区 分		行 政 職
29 年 4 月 1 日 現 在	給料総額に対する比率 (%)	0.03
	支給対象職員の比率 (%)	33.3
	代表的な特殊勤務手当の名称	災害応急作業等手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2. 1 2 5	2. 2 7 5	4. 4 0	有	
前 年 度	2. 0 7 5	2. 2 2 5	4. 3 0	有	
国 の 制 度	2. 1 2 5	2. 2 7 5	4. 4 0	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	――
地 域 手 当	異 な る	府 域 一 律 (国 0～16%) 11%
住 居 手 当	同 じ	――
通 勤 手 当	同 じ	――

平成30年度大阪府まちづくり促進事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成31年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）	118,041,621 ^{千円}	（負債の部）	106,293,132 ^{千円}
固定資産	110,718,219	固定負債	74,180,641
有形固定資産	110,718,219	企業債	74,148,000
土地	110,718,219	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	74,148,000
投資その他の資産	0	引当金	32,641
破産更生債権等	72,372	退職給付引当金	32,641
貸倒引当金	△72,372	流動負債	32,112,491
流動資産	7,323,402	企業債	29,942,000
現金預金	7,318,601	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	29,942,000
未収金	4,801	未払金	1,000
		未払費用	19,264
		引当金	2,773
		賞与引当金	2,332
		法定福利費引当金	441
		その他流動負債	2,147,454
		（資本の部）	11,748,489
		資本金	12,544,824

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
		剩 余 金	△ 796,335
		欠 損 金	△ 796,335
		利 益 積 立 金	2,661,240
		当 年 度 未 处 理 欠 損 金	△ 3,457,575
資 産 合 計	118,041,621	負 債 ・ 資 本 合 計	118,041,621

平成29年度大阪府まちづくり促進事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成30年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）	121,762,084 ^{千円}	（負債の部）	111,997,245 ^{千円}
固定資産	110,191,583	固定負債	71,549,079
有形固定資産	110,191,583	企業債	71,518,000
土地	110,191,583	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	71,518,000
投資その他の資産	0	引当金	31,079
破産更生債権等	72,372	退職給付引当金	31,079
貸倒引当金	△ 72,372	流動負債	40,448,166
流動資産	11,570,501	企業債	38,279,000
現金預金	11,565,700	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	38,279,000
未収金	4,801	未払金	1,000
		未払費用	14,522
		引当金	2,674
		賞与引当金	2,255
		法定福利費引当金	419
		その他流動負債	2,150,970
		（資本の部）	9,764,839
		資本金	11,925,221

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
		剩 余 金	△ 2,160,382
		欠 損 金	△ 2,160,382
		利 益 積 立 金	2,661,240
		当 年 度 未 处 理 欠 損 金	△ 4,821,622
資 産 合 計	121,762,084	負 債 ・ 資 本 合 計	121,762,084

平成29年度大阪府まちづくり促進事業予定損益計算書（前年度分）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	560,074	営 業 収 益	2,112,678
一 般 管 理 費	560,074	土 地 貸 付 収 益	2,112,678
営 業 外 費 用	125,182	営 業 外 収 益	479
支払利息及び企業債取扱諸費	125,182	受 取 利 息	479
予 備 費	1,000		
当 年 度 純 利 益	1,426,901		
合 計	2,113,157	合 計	2,113,157

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

(2) その他

ア 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 重要な非資金取引の内容

ア 現物出資の受入による資産の取得

当年度に新たに計上した一般会計からの現物出資に係る資産及び資本金の額は、それぞれ619,603千円である。

3 予定貸借対照表に関する注記

該当事項なし。

4 セグメント情報に関する注記

該当事項なし。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

- 6 リース契約により使用する固定資産に関する注記
該当事項なし。
- 7 重要な後発事象に関する注記
該当事項なし。
- 8 その他の注記
該当事項なし。